

令和3年度当初予算案 主要事業

執行部資料4

	【R3当初】	【1月臨時】	
1 新型コロナとたたかう	23事業 131億円	7事業 12億円	…1ページ
① 医療環境の整備・充実	2事業 104億円	1事業 8億円	
② 保健衛生・検査体制の強化	11事業 19億円	2事業 0.6億円	
③ 感染防止対策の強化	10事業 8億円	4事業 4億円	
2 新型コロナから経済・雇用と暮らしを守る	106事業 113億円	18事業 77億円	…3ページ
① コロナ禍を乗り越える経済・雇用対策	34事業 64億円	8事業 9億円	
② 暮らしを支える	12事業 6億円	2事業 23億円	
③ デジタル化の推進(DX)	13事業 9億円	1事業 0.2億円	
④ 強い農林水産業の実現	47事業 34億円	7事業 44億円	
3 新型コロナを乗り越えて新時代を拓く	111事業 145億円	5事業 6億円	…10ページ
① 新しい人の流れの創出	14事業 23億円	1事業 1億円	
② 観光立県の復興	27事業 16億円		
③ グリーン社会の実現とSDGsの実践	39事業 17億円		
④ 子育て環境・教育機会の充実による人財づくり	31事業 89億円	4事業 5億円	
4 安心・安全なふるさとづくり	68事業 148億円	8事業 68億円	…17ページ
① 一人ひとりに寄り添う	19事業 5億円		
② 健康・スポーツによるふるさとづくり	7事業 4億円		
③ 安心・安全の基盤強化	8事業 84億円	3事業 34億円	
④ 地域防災力の向上	34事業 54億円	5事業 35億円	
	308事業 537億円	38事業 164億円	15ヵ月予算:331事業 701億円

(注1) 当初と1月臨時で重複する事業がある
 (注2) 右端のページ番号は、事業別参考資料の頁を示す。

1 新型コロナとたたかう	28事業	当初 予算額	1月臨時 予算額
		13,128,251	1,199,721

(単位:千円)

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	当初 予算額	1月臨時 予算額	頁 番号
①医療環境の整備・充実 (3)			10,410,674	751,961	
福祉保健部 健康政策課 →新型コロナウイルス 感染症対策本部 事務局 新型コロナウイルス 感染症対策推進課	(新) 新型コロナウイルス感染症 医療環境整備等事業	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、継続して医療提供できる体制を構築するため、医療機関の設備等整備に対する補助を行うことにより、検査体制を強化するとともに県内医療環境のさらなる充実を図る。(医療機関の設備整備、入院病床確保、医療従事者等の宿泊施設の確保、個人防護具等の整備 等)	9,515,049		1
福祉保健部 健康政策課 →新型コロナウイルス 感染症対策本部 事務局 新型コロナウイルス 感染症対策推進課	医療環境整備等事業	新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れる病床を、フェーズに応じて空床を確保する医療機関に対し、空床補償を行う。		751,961	-
生活環境部 くらしの安心推進課	(新) 新型コロナウイルス感染症 対策事業(宿泊療養運営等 事業)	新型コロナウイルス感染症患者のうち、無症状の方や軽症者について、宿泊施設等で安静・療養を行える体制を整備するほか、ベット一時預かり体制を確保する。	895,625		2
所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	当初 予算額	1月臨時 予算額	頁 番号
②保健衛生・検査体制の強化 (12)			1,905,817	61,825	
福祉保健部 健康政策課 →新型コロナウイルス 感染症対策本部 事務局 新型コロナウイルス 感染症対策推進課	(新) 新型コロナウイルス感染症 検査体制整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、圏域ごとにPCR検査センターを設置するとともに、県内の医療機関や検査機関と連携し、積極的に検査を実施する。	716,551		3
福祉保健部 健康政策課 →新型コロナウイルス 感染症対策本部 事務局 新型コロナウイルス 感染症対策推進課	(新) 新型コロナウイルス感染症 戦略的サーベイランス実施 事業	新型コロナウイルス感染症の感染動向を素早く探知し、リスク評価や対策立案できるよう戦略的サーベイランスを実施する。	11,747		4
福祉保健部 健康政策課 →新型コロナウイルス 感染症対策本部 事務局 新型コロナウイルス ワクチン接種推進 チーム	(新) 新型コロナウイルスワクチン 接種体制整備事業	新型コロナウイルス感染症の発生の状況に対処するため、聴覚障がい者等への対応をはじめ、新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制を整備する。	3,000	60,700	5
福祉保健部 福祉保健課	(新) 保健所機能等体制強化事業	新型コロナウイルス感染症対応を目的として、嘱託医、保健師(元保健所職員等)、看護師等を雇用し、相談体制など保健所の体制強化を図るとともに、宿泊療養施設等へ医師・看護師を派遣し、医療体制の確保を図るほか、潜在保健師の人材バンクを運用する。	74,199		6
福祉保健部 福祉保健課	(新) 感染症対策人材強化事業	公衆衛生行政の充実・強化と将来の公衆衛生医師不足の解消を図る体制を構築するとともに、公衆衛生の重要性を広く県民に知っていただくため、公衆衛生医師の確保・養成や、公衆衛生の普及啓発を鳥取大学に委託する。また、県内の感染症対策に貢献する人材育成及び教育・研究等のため、鳥取大学医学部に寄附講座「臨床感染症学講座」を設置する。	47,200		7

福祉保健部 福祉保健課	(新) 新型コロナウイルス入院患者 家族支援事業	新型コロナウイルス陽性患者が医療機関への入院や宿泊療養する際に、 患者家族に介護が必要な高齢者や障がい者、監護が必要な子ども等が いる場合に、必要なサービスの提供や支援、施設での預かりを行う。	7,000		8
福祉保健部 医療政策課	(新) 入院医療トリアージセンター 設置事業	新型コロナウイルスによる患者が大幅に増加し、広域的に入院調整が必要 となる場合に、重症度を区分(トリアージ)するトリアージセンターを運営 し、入院可能な医療機関の把握、入院調整や患者搬送の調整を行う。	16,808		9
福祉保健部 医療政策課	(拡充) 持続可能な地域医療提供体 制構築推進事業	限られた医療資源の効率的な活用による持続的で効果的な医療のあり方 等について議論を進めるとともに、病診連携によるかかりつけ医等が役割 を發揮するための医療情報ネットワークの整備を支援する。	130,255		10
福祉保健部 医療政策課	鳥取県地域医療介護総合確 保基金事業	鳥取県地域医療介護総合確保基金(医療分)を活用して、鳥取県地域医 療構想に掲げる病床の機能分化・連携、在宅医療・介護サービスの充実 及び医療従事者等の確保・養成を進める。	647,194		11
福祉保健部 医療政策課	(拡充) 医師確保対策推進事業	医師の少ない区域で勤務を行う医師少数区域経験認定医師の医療レ ベル向上や取得資格等の維持に係る経費(研修受講、専門図書購入費 等)を病院等に対して支援するほか、県内の医師確保対策に取り組む。	5,023		12
福祉保健部 医療政策課	(拡充) 医師確保奨学金等貸付事業	令和3年度から鳥取大学医学部医学科の学士編入の出願資格に、卒 業後に県内において、臨床研修・専門研修を受け、鳥取県の地域医療に 貢献することが設定されたことに伴い、当該編入学生に対して奨学金を貸 付するため、「地域枠(現行定員5名)」に新たに5名分を追加する。	246,840		13
子育て・人財局 家庭支援課	(新) 新型コロナウイルス感染症に 感染した妊産婦への寄り添 い支援事業	新型コロナウイルスに感染した妊産婦等に対し、退院後、助産師等が訪 問などによる寄り添った支援を行う。		1,125	-
所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	当 初 予 算 額	1 月 臨 時 予 算 額	頁 番 号
③感染防止対策の強化(13)			811,760	385,935	
福祉保健部 障がい福祉課	(新) 障がい者施設の新型コロナ 対策支援事業	障害福祉サービスが継続して提供されるよう、感染者が発生した障害福 祉サービス事業所等に対して、職員確保や衛生用品等のかかり増し経費 を支援する。併せて、感染症対策研修や事業所への個別巡回指導等を通 じて、障害福祉サービス等事業所の感染症予防体制の構築を支援する。	16,270		14
福祉保健部 長寿社会課	(新) 社会福祉施設等における新 型コロナウイルス緊急対策 事業	高齢者施設、保育施設での新型コロナウイルスのクラスター発生を受け て、社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染防止対策をさらに 推進するため、社会福祉施設等が自主的に行う職員のPCR検査等費用 に対して支援するとともに、アクリル板や換気設備等の設置を支援する。		181,500	-
福祉保健部 長寿社会課	(新) 社会福祉施設等に係るPCR 検査等支援事業	高齢者施設、保育施設での新型コロナウイルスのクラスター発生を受け て、社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染防止対策をさらに 推進するため、社会福祉施設等が自主的に行う職員のPCR検査等費用 に対して支援する。	50,000		15
福祉保健部 長寿社会課	(新) 高齢者施設の新型コロナ対 策支援事業	介護サービスが継続して提供されるよう、感染者が発生した介護サー ビス事業所等に対して、職員確保や衛生用品等のかかり増し経費を支 援する。併せて、感染症対策研修や事業所への個別巡回指導等を通 じて、介護サービス事業所等の感染症予防体制の構築を支援する。	20,000		16
福祉保健部 長寿社会課	(拡充) 鳥取県地域医療介護総合確 保基金(施設整備)補助金	鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分)を活用し、介護施設の新冠 型コロナウイルス感染拡大防止対策をはじめとする施設整備等を支援する。	468,523	82,500	17
子育て・人財局 子育て王国課	(新) 児童福祉施設等における新 型コロナウイルス感染症拡大 防止事業	児童福祉施設等(幼稚園、保育所、児童養護施設、放課後児童クラブ等) における新型コロナウイルス感染症対策をより一層固めるため、施設等が行 う環境整備(保健衛生用品の購入等)を支援する。	141,453		18
子育て・人財局 総合教育推進課	(新) 私立専修学校の感染症対策 に係る支援事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、私立専修学校が実施する感 染症対策に必要な経費を支援する。	2,488		19
子育て・人財局 総合教育推進課	(新) 私立中学校・高等学校の学 校寮及び部活動における新 型コロナウイルス対策強化 事業	私立中学校及び高等学校の学校寮及び部活動における新型コロナウ イルス感染症のクラスター対策の強化を図るため、感染症対策に必要な 経費等を支援する。	2,250		20
子育て・人財局 総合教育推進課	(新) 教育関係施設感染症予防対 策支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、教育関係施設が実施する感 染症対策に必要な経費を支援する。	2,700		21
生活環境部 くらしの安心推進課	(新) 飲食店感染防止対策緊急 支援事業	飲食店が取り組む感染予防対策をより強化するため、必要な備品整備 費、設備改修費の一部を支援する。		100,000	-
生活環境部 くらしの安心推進課	(新) 徹底した感染拡大予防対策 による安心創出事業	感染予防対策を維持するために必要な感染対策設備等の導入経費の一 部を支援するほか、認証取得に向けた業界団体と連携したセミナー開催 、認証取得や県民に向けて安心な認証店の利用促進のための広報を実施 する。	100,000		22
県土整備部 空港港湾課	(拡充) 空港管理費(うち、空港検温 関係)	鳥取砂丘コナ空港の国内線到着口に加えて、国内線搭乗口にサーマル カメラを設置し、検温係員を配置する。	8,076		23
教育委員会 体育保健課	県立学校新型コロナウイル ス対策衛生用品購入等事業	県立学校における新型コロナウイルス対策の徹底や教員の感染症対策 等に資する研修等への参加に対する経費支援を行う。		21,935	-

2 新型コロナから経済・雇用と暮らしを守る 120事業	当初 予算額	1月臨時 予算額
	11,275,099	7,701,521

(単位:千円)

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	当初 予算額	1月臨時 予算額	頁 番号
①コロナ禍を乗り越える経済・雇用対策 (39)			6,405,506	919,119	
令和新時代創造本部 新時代・SDGs推進課 →新型コロナウイルス感染症対策本部 事務局 新型コロナウイルス感染症対策総合調整課	コロナに打ち克つ新しい県民生活推進事業	コロナ禍の中で、新しい県民生活様式の定着と県内需要喚起を図るため、「新しい県民生活会議」の運営や、安心観光・飲食エリアの実施団体の取組を支援する。	1,020		24
交流人口拡大本部 観光戦略課	(新) ・新型コロナから立ち上がる観光支援事業 ・観光需要回復促進事業(1月臨時)	新型コロナウイルス感染症の状況に応じた観光需要対策やGoToトラベルキャンペーン終了後の反動減対策、事業継続のため取組みに対する支援等を機動的に行い、県内観光地・事業者を応援し、観光需要の回復を図る。	200,000	50,000	25
交流人口拡大本部 観光戦略課	(新) 新型コロナ対策お楽しみ券 応援事業	県内の旅館・ホテル、旅行会社、観光施設などが、事業継続のための運転資金に活用するため、R3年度中に利用できる「前売り宿泊券」等を発行した場合のプレミアム分について補助する。		200,000	-
地域づくり推進部 文化政策課	(新) アートの灯を守る！新型コロナ対策とつとてアート支援事業	収容人数の限定など新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めながら取り組む公演・展示等について、映像配信に要する経費を支援し、県民の文化芸術活動と鑑賞機会を維持・確保する。	2,500		26
地域づくり推進部 地域交通政策課	(新) 緊急事態宣言を受けた路線バス事業者応援事業	新型コロナウイルス収束後も県内路線バス事業を継続しようとする事業者に対して、バス車両の維持経費を支援する。		40,000	-
福祉保健部 障がい福祉課	(新) 障がい福祉分野就職支援金 貸付事業	障がい福祉人材を確保するため、返済免除付きの新たな貸付事業を創設し、他業種・他分野で働いていた者等の障がい福祉分野における介護職としての参入促進を図る。		9,128	-
福祉保健部 長寿社会課	(拡充) 介護福祉士等修学資金貸付 事業	福祉系高校に通う学生向けの新たな返済免除付き貸付事業を創設し、若者の介護分野への参入促進等を支援する。また、新たな介護人材を確保するため、返済免除付きの新たな貸付事業を創設し、他業種・他分野で働いていた者等の介護職としての参入促進を図る。	35,648	16,785	27
生活環境部 くらしの安心推進課	(新) 新型コロナ克服緊急応援事業	新型コロナウイルス感染予防対策を行う事業所が、継続して事業が行えるよう、応援金を支給するとともに新型コロナ対策認証事業所認証制度の普及啓発を行う。		500,000	-
商工労働部 商工政策課 産業未来創造課	(新) 産業未来創造事業	新たな経済成長戦略「鳥取県産業振興未来ビジョン」の着実な目標達成に向け、PDCAサイクルを構築するとともに、アフターコロナ期を見据えた成長産業分野への参入等に向けた研究会活動を行い、県内企業による新たな産業需要獲得を図る。	3,578		28
商工労働部 商工政策課	(新) コロナリスクに打ち克つ！事業継続支援強化事業	県内企業による新型コロナ感染症対応BCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)の策定や実効性向上などの取組を支援し、事業継続力強化を図る。	14,232		29
商工労働部 立地戦略課 企業支援課	(拡充) 鳥取県産業成長応援補助金	鳥取県産業成長応援条例に基づき認定を行った事業者の新たな取組及び設備投資に対し、産業成長応援補助金を交付する。県内事業者を取り巻く社会経済環境の変化等を踏まえた制度改正を行うとともに、成長を志向する県内事業者を対象に、新規上場及び新規資金調達等に向けた機会を提供する。	1,001,000		30
商工労働部 立地戦略課	企業立地事業補助金	鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき認定済みの工場等の新增設企業に対し、企業立地事業補助金を交付する。	3,929,649		32
商工労働部 産業振興課 →産業未来創造課	(拡充) 革新的事業創出支援事業	県内中小企業者が新たな製品及び技術の開発による事業化もしくは新サービスの展開を目指して行う調査研究、技術開発等を支援する。令和3年度より新たに「環境・エネルギー枠」を新設する。	24,708		33
商工労働部 産業振興課 →産業未来創造課	(拡充) 創業のゆりかご形成事業	鳥取大学発の染色体工学技術等を活用して創業及び創業支援の事業化に取り組む中小企業及び新たに創業に取り組む県内中小企業の事業化を支援することにより、本県バイオ・創業関連産業の創出を図る。	16,026		34
商工労働部 産業振興課 →産業未来創造課	(新) オープンイノベーション新事業創出事業	コロナ禍を契機とした市場環境の変化へ対応し成長を図ろうとする「事業変革意欲の高い県内企業」と「新たな技術・アイデアを有する企業(革新的ベンチャー)等」とのマッチング・連携による新事業創出を推進する。	10,000		35
商工労働部 企業支援課	(新) 新型コロナ克服特別金融支援事業	新型コロナウイルスによる県内中小事業者等への影響が長期化しているため、無利子無保証料融資(新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金)により県内中小事業者等への経営安定化等に要する資金調達を支援する。	476,427		36

商工労働部 企業支援課	(拡充) とっとり企業支援ネットワーク 連携強化事業	県内企業の新型コロナウイルスによる影響等の経営課題に対し、とっとり企業支援ネットワークの枠組みを活用し、商工団体、信用保証協会、金融機関等と連携しながら、経営支援と金融支援の総合的な支援を行う。	8,664		37
商工労働部 企業支援課	(拡充) 事業承継促進事業	県内の事業承継を促進するため、事業承継に係る計画策定や体制整備など、事業者の事業承継の取組を支援するとともに、中小企業者の後継者等の状況調査を実施し、推進体制など関係機関と戦略的な事業承継推進を行う。	14,088		38
商工労働部 企業支援課	(新) 県内企業多角化・新展開 支援事業	新型コロナウイルス感染症まん延の長期化に伴い経営的影響を受けた中小企業が、事業を継続し持続的に発展させるために、新規事業分野への進出や事業実施方法の転換など多角化・新展開につながる取組を支援する。	100,000	100,000	39
商工労働部 通商物流課	(新) 「新しい生活様式」に対応した 物流改善対策事業	新型コロナウイルスに対応するため物流の自動化・非接触化などのデジタル化、脱炭素社会に向けた物流効率化(トラックの運行時間の短縮等)を目的として、荷主企業及び物流事業者の「新しい生活様式」に対応した物流改善を図る取組を支援する。	2,500		40
商工労働部 通商物流課	(新) ニューノーマル(新常态)型 海外需要獲得強化支援事業	コロナ禍の世界市場に対応したオンラインでの海外展開体制構築・販路開拓を支援するとともに、サプライチェーン再構築等の国際経済変動に対応した企業の取組をサポートし、オンライン+リアルで「新常态」型の海外需要獲得を促進する。	11,426		41
商工労働部 通商物流課	(拡充) 境港利用促進事業	境港貿易振興会が行う境港定期航路の利用促進及び貨物誘致を目的とした荷主企業・船社等への境港利用促進活動に対して支援するとともに、境港発着の国際定期航路を利用する新規荷主の開拓を行う貨物運送事業者等の取組に対して新たに支援する。	18,746		42
商工労働部 雇用政策課	(新) 地域活性化雇用創造プロ ジェクト事業(地域雇用再生 コース)	国の「地域活性化雇用創造プロジェクト(地域雇用再生コース)」を活用し、産業政策(鳥取県産業振興未来ビジョン)と一体となって、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた業種等で、ニーズの高い分野への事業転換や求職者のキャリアチェンジを促進し、地域雇用の再生を図る。	45,001		43
商工労働部 雇用政策課	(新) 新型コロナウイルス対策企 業・雇用サポートチーム活動 推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大による県内経済への影響が長期化し、解雇・雇止め動きが続く中、県内企業の雇用維持・回復のため、案件に応じて設置する「企業・雇用サポートチーム」による個別支援、労働者・経営者への相談窓口・支援制度の普及啓発を行う。	2,113		44
商工労働部 雇用政策課	(新) 多様な雇用機会創出促進事 業	新たな雇用等の受け皿として注目されている「労働者協同組合」について、制度や活用想定事例を周知し、設立に向けた手続に係る相談対応を行い、多様な働き方での雇用創出を促進する。	1,412		45
商工労働部 雇用政策課 農林水産部 とっとり農業戦略課 →農林水産政策課	(新) 新型コロナ対策人材活用事 業	新型コロナウイルス感染症拡大による県内経済への影響が長期化し、解雇・雇止めの動きが続く中、県内企業の雇用安定・人材育成につながる「雇用シェア(在籍型)・アウトソーシング」を推進するため、国、県立ハローワークと連携してマッチング等を進める。		3,206	-
商工労働部 雇用政策課	(拡充) 障がい者就労・職場定着支 援強化事業	新たにジョブコーチ(職場適応援助者)養成講座を県内開催するなど、ジョブコーチや、障がい者仕事サポーターなどの企業内支援者を充実することで、働きやすい職場づくりを行うとともに、テレワーク等多様な働き方を支援し、障がい者の就労促進・職場定着を進める。	29,808		46
商工労働部 雇用政策課	(新) 就職氷河期世代活躍支援事 業	関係団体・機関を構成員とする「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」と連携し、情報発信やインターンシップ等企業とのマッチング機会を創出するなど、就職氷河期世代の県内での就労促進を支援する。	10,986		47
商工労働部 とっとり働き方改革 支援センター	(新) 鳥取県テレワーク等導入推 進事業	テレワーク、オンライン会議等のオンライン手法の業務への活用に関心を有する県内中小企業者に対し、専門家の伴走支援を受けながら行うテレワーク等導入に向けた取組を支援する。	5,000		48
商工労働部 産業人材課	とっとり高度技能開発拠点形 成事業	職業能力開発総合大学校の調査研究機能の一部移転を契機とした高度技能・技術の訓練・開発拠点の形成に向けて、自動車・医療機器・航空機分野の職業訓練コース開発等に関する検討を行う。また、ものづくり現場の生産性向上に資する高度熟練技能とAI・IoT技術に関する知識を兼ね備えた人材育成に向けAI活用実証実験を行う。	12,644		49
商工労働部 産業人材課	(拡充) 職業教育機関等産学官連携 による人材育成事業	今後の県内産業に求められる人材の育成を図るとともに、県内就業等を促進するため、高等教育機関において成長分野の課題解決型授業の実施や地域に専門的な学ぶ機会の少ない観光をテーマとした寄付講座を新たに開設(鳥取短期大学)する。	6,780		50
商工労働部 鳥取県立鳥取ハ ローワーク	労働移動緊急対策事業	企業の再編、縮小等に伴う人員削減により離職する労働者を正規雇用した県内企業に対して労働移動受入奨励金を支給し、県内企業への労働移動を支援し、雇用の維持・安定を図る。	30,000		51
商工労働部 鳥取県立鳥取ハ ローワーク	(新) 新型コロナウイルスに伴う雇 用安定支援事業	新型コロナウイルスの影響により、大量離職を想定した鳥取県労働移動受入奨励金の対象とならない「一事業所あたり5人以上29人以下」の離職者が発生した場合に、離職者を正規雇用した企業に雇用安定支援金を支給する。	15,000		52
農林水産部 経営支援課	農業金融利子補給等総合支 援事業	農業者等が、JA、銀行、日本政策金融公庫等から農業経営のための農業制度資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行い、新型コロナ感染症対策資金の末端利率を無利子化する。	145,463		53
農林水産部 とっとり農業戦略課 →農林水産政策課	(拡充) 多様な農業人材確保に向け たささえあい事業	農業の現場で季節的に集中する労働力不足を解消するため、「農業人材紹介センター」を設置・運営し、農業分野に特化した効率的な求人・求職あっせん機能の構築を図る。特に、新型コロナウイルス感染症拡大時に見られた繁忙期における短期間の地域内労働力循環(異業種との連携)などにも積極的に取り組み、多様な農業人材確保を目指す。	9,427		54

農林水産部 とっとり農業戦略課 →農林水産政策課	(新) 新型コロナウイルス対策農 業収入保険加入促進緊急支 援事業	価格下落や収量減少等による農業収入減少リスクに対し、農業者が新たに加入する農業収入保険の保険料(掛捨て部分)の一部を補助する。新型コロナウイルス対策として、呼び水的に一回限りの措置としてセーフティネット制度である農業収入保険への加入を後押しし、リスクへの備えの強化を図る。	16,000		55
農林水産部 販路拡大・輸出促進 課	(新) 「食のみやこ鳥取県」輸出強 化事業	県内農林水産物の海外プロモーション活動の実施や、輸出に取り組む県内企業等への活動費の支援等を通じ、県産農林水産物及び食品の輸出促進を強化する。	116,500		56
農林水産部 食のみやこ推進課	(新) コロナ後を見据えた飲食店 応援事業	県内飲食店等の事業継続に向け、経営基盤の強化等に向けた取組(飲食店の経営デジタル化(モバイルオーダーやキャッシュレス化(電子マネー等)、会計ソフト導入等)、セミナーの実施、業態転換等(店内メニューの加工品化、商品開発等)を支援する。	32,500		57
水産振興局 水産課	漁業金融対策費	新型コロナウイルス感染症の影響により、魚価安による漁獲金額の減少や直売所の売上減など、漁業者や漁業協同組合の経営が逼迫しているため、漁業系金融機関による新たな融資制度に対し、利子補給補助を行う。	57,680		58
所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	当初 予算額	1月臨時 予算額	貢 番 号
②暮らしを支える(14)			573,765	2,317,184	
総務部 人権局人権・同和対 策課	(新) 差別と偏見のない社会づくり 推進費	感染症をはじめとするあらゆる差別や人権問題への取組を推進し、差別のない人権が尊重される社会づくりを図るため、鳥取県人権尊重の社会づくり条例を改正するとともに、人権に関する正しい知識の啓発、弁護士会等と連携した相談窓口の充実により、誰もが尊重される社会づくりを推進する。	8,844		60
福祉保健部 福祉保健課	(新) 生活困窮者に係る総合支援 拡充事業	新型コロナウイルスの影響により生活に課題を抱える方への支援について、地域の実情に応じて自立相談支援機能の拡充・強化などを行う市町村に対して補助するほか、保護施設における衛生管理体制確保のための経費を補助する。		37,184	-
福祉保健部 福祉保健課	生活福祉資金緊急貸付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯等への生活福祉資金の貸付件数の増加に伴い、社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会(実施主体)に対し、貸付原資の補助を行う。また、貸付利用者の生活再建に向けた助言など本人支援や債権管理事務に要する経費を補助する。		2,280,000	-
福祉保健部 福祉保健課	生活福祉資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業に係る事務費及び、平成28年鳥取県中部地震の被災者への貸付に対する償還利子相当額の軽減に要する経費を社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会(実施主体)に補助する。	22,145		61
福祉保健部 子ども発達支援課	(拡充) 医療型ショートステイ総合支 援事業	医療的ケアの必要な重度障がい児者やその家族が地域で安心して生活できる環境を整備するため、県内の医療機関等が実施する医療型ショートステイに係る支援を拡充し、受け皿の拡大を図る。	25,719		62
福祉保健部 長寿社会課	(拡充) 「介護で働きたい!」を増や す参入促進事業	介護人材の参入促進、介護の仕事の理解促進・イメージアップのため、介護事業者が行う魅力発信の取組への支援、人材育成等に取り組む事業者の認証評価制度の認証取得を推進するほか、新たに訪問介護員を養成する研修を実施し、訪問介護への参入促進を図る。	20,206		63
福祉保健部 長寿社会課	(拡充) 認知症サポートプロジェクト 事業	新たに認知症サポーターが継続的に地域で活動するグループ(チームオレンジ)の立ち上げや活動を支援するコーディネーターを育成する。また、基幹型認知症疾患医療センター(鳥取大学医学部附属病院)内にピアサポーターを設置し、若年性認知症と診断を受けた方の支援体制を強化する。	57,702		64
福祉保健部 長寿社会課	(新) 「とっとり方式認知症予防プ ログラム」普及促進事業	老人クラブと連携して「とっとり方式認知症予防プログラム」の教室立上げを支援するほか、高齢者のICT教室を開催し、地域のシニアICT講師を育成して機器やツールの使い方を高齢者同士で教え合える仕組みを構築する。また、ICTを活用して自宅で取り組めるような仕組みを鳥取大学と検討する。	4,871		65
福祉保健部 長寿社会課	(新) 訪問介護サービス緊急支援 事業	中山間地域において事業存続が困難となっている訪問介護事業所の運営費を市町村と協調支援する。	2,500		66
子育て・人財局 家庭支援課	(新) ひとり親家庭寄り添い支援事 業	生活や子育てに課題を抱えるひとり親家庭が適切な支援を受けられるよう、鳥取県母子寡婦福祉連合会と連携し、県立ハローワーク(県内3箇所)に相談窓口を設ける等、ひとり親の悩みに寄り添いながら必要な支援へと繋ぐ相談支援体制を構築する。	3,200		67
生活環境部 住まいまちづくり課	(新) 公営住宅整備事業(IoTによ る高齢者見守り・緊急通報モ デル事業)	IoTを活用した高齢者の見守り・緊急通報システムを開発し、県営住宅永江団地においてモデル的に運用する。	6,826		68
生活環境部 住まいまちづくり課	住宅セーフティネット支援事 業	住宅セーフティネット法に基づき、住宅確保要配慮者(低額所得者、高齢者、障がい者等)の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録及び登録住宅(セーフティネット住宅)に対して、改修費や家賃低廉化を助成する市町村に支援を行う。また、住宅確保要配慮者の住生活の向上及び安定化等を確保するため、あんしん賃貸支援事業及び家賃債務保証事業を行う鳥取県居住支援協議会の活動に対して支援する。	12,234		69
生活環境部 住まいまちづくり課	県営住宅維持管理費	県営住宅の維持修繕、家賃徴収など適正な維持管理を行う。また、目的外使用制度により空き住戸を活用して、高齢者の見守り、入居者の生活支援等を行う。	402,696		71
生活環境部 住まいまちづくり課	(新) 県営住宅上栗島団地建替事 業	老朽化が進んでいる県営住宅上栗島団地(4棟48戸)、富益団地(22棟88戸)を上栗島団地(2棟60戸)にPFI手法を活用して建て替えることを検討するため、基本計画策定及び導入可能性調査を実施する。	6,822		72

所属名	事業名	事業概要	当初予算額	1月臨時予算額	頁番号
③デジタル化の推進 (DX) (14)			875,262	15,603	
総務部 情報政策課	(新) 県庁業務継続力強化事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大時でも県民サービスを確実に提供するため、職員が庁内・外を問わず業務を継続することが可能なテレワーク環境を整備するほか、県庁業務の生産性の向上、万全な情報セキュリティ確保の両立を実現する「次世代庁内LAN」を構築・運用する。	354,844		73
総務部 情報政策課	(新) オンライン行政手続県民活用支援事業	行政手続のオンライン化の取組に合わせ、全ての県民が等しく必要な情報やサービスを受けられるよう、デジタル対応に不慣れな方々に寄り添ったサポート体制を構築するとともに、県民の利用の多い手続について、従来の申請方法に加え電子申請も整備することで県民の利便性向上・行政のデジタル化を迅速且つ円滑に進めていく。	7,599		74
総務部 情報政策課	(拡充) Society5.0推進事業	鳥取県の実情に合った「Society 5.0」を推進するため、ICT機能を搭載したコネクテッドカーを地域に派遣し、役場窓口等と同等の行政サービスを地域で提供する、新しい切り口の行政サービス形態の有効性について、市町村と連携した実証実験を行う。	15,479		75
地域づくり推進部 文化政策課	(新) ICT×アート活動支援事業	ICTの活用等により多様な形で文化芸術の表現や発信が可能となるよう、県有文化施設的环境を整備(ネット環境の増強、映像配信機器の整備)する。また、全国的に5G基地局の設置が進められ高速大容量の通信環境が整備されることから、ICTを活用した新たな文化芸術の創作や発表についてモデル的に取り組む。	32,022		76
商工労働部 産業振興課 一産業未来創造課	(新) とっとりDX推進事業	デジタル技術の活用による県内企業の生産性向上、商品・サービスの高付加価値化等に向け、IoT・AI等先端技術導入の支援体制の整備、人材育成、新たなサービスの開発実証等の支援を行う。	37,020		77
商工労働部 産業振興課 一産業未来創造課	生産性革命！ロボットエンジニア育成推進事業	県内製造業の成長に向けて必要な自動化・省力化による生産性向上を推進するため、「AI・IoT・ロボット等実装支援拠点」を活用してロボットシステム導入に係る県内企業の技術人材育成等を支援する。	10,479		78
商工労働部 企業支援課	(新) 小規模事業者のデジタル導入による生産性向上事業	コロナ禍をきっかけにデジタル技術活用の必要性を認識しつつも、ノウハウや人材の不足により取組を進めることが難しい傾向にある小規模事業者に対して取組モデルを示し、着実なデジタル化を推進する。	4,450		79
農林水産部 とっとり農業戦略課 一経営支援課	スマート農業総合推進対策事業	スマート農機やICT等の先端技術を生産から出荷まで体系的に取り入れた「スマート実証農場」を県内にモデル的に整備し、スマート農業技術の実証研究に取り組むことにより、県内に普及性の高いスマート農業技術の推進を図る。(国事業を活用し稲作において自動操舵トラクター、自動操舵田植機、収量コンバイン等現在の技術レベルで最先端の機械を導入、実証を行う。)		15,603	-
農林水産部 とっとり農業戦略課 一経営支援課	スマート農業技術の開発・実証事業	県内に設置したスマート実証農場での技術実証を行うとともに、スマート農業技術の普及推進に向けた実証試験の報告会、導入マニュアルの作成等を行う。(水稲:ドローンや衛星画像による水稲生育診断、水田用水位センサー等 園芸品目:ドローン撮影画像によるフロッキーの収穫期予測、園芸ハウスの環境モニタリング等)	6,854		80
農林水産部 とっとり農業戦略課 一農林水産政策課	(新) スマート農業社会実装促進事業	スマート農業機械等の導入支援を行い、現場における早期の普及拡大を図る。(ドローン、自動操舵機械、高性能コンバイン、リモコン草刈機、環境制御等スマート農業機械の導入補助、ドローン操縦講習への補助、アシストスーツ等の購入補助)	36,464		81
農林水産部 林政企画課	スマート林業実践事業	森林施業現場のスマート化・低コスト化により素材生産量の増加を図るため、航空レーザー計測で得られた森林情報データを有効に活用できる森林施業プランナーの育成や森林施業のスマート化に取組むとともに、航空レーザー計測地区を拡大し森林情報のデジタル化を推進する。	143,734		82
農林水産部 水産試験場	スマート漁業推進事業	漁業者等と連携して潮流や水温・塩分等の測定データを収集し、海況予報を高精度化することにより、漁業操業の効率化を図る。	6,567		83
農林水産部 販路拡大・輸出促進課	(新) デジタル化で取組む販路開拓支援事業	コロナを契機として、販売環境の変化に対応できる事業者の育成を図るべく、自らEC販売等に取り組む事業者を支援するとともに、宅配ECサービス等の新しい生活様式に対応した販売チャネルを増やすなどデジタル化で顧客とつながる仕組みを構築する。	29,750		84
県土整備部 技術企画課	近未来技術を活用したひとまち・しごと創生プロジェクト(近未来技術等社会実装事業)	建設産業における担い手減少・高齢化を踏まえ、建設生産体制を維持するため、土木インフラの維持管理業務の効率化に資するシステム構築、報告書の電子化等により建設事業者の働き方改革にも繋がる工事監理システム等の構築、県内工業高校等における先端技術の体験実習による人材育成を行う。	190,000		85

所属名	事業名	事業概要	当初予算額	1月臨時予算額	頁番号
④強い農林水産業の実現 (53)			3,420,566	4,449,615	
農林水産部 経営支援課	(新) 産地主体型就農支援モデル 確立事業	園芸産地が主体的に後継者を確保し育成する仕組みのモデル確立を目指し、産地が主体的に行う各種取り組み(研修受入、機器整備、共同作業場整備、新規就農者等の生産基盤の確保に向けた優良果樹園、優良農地等の維持管理等)をモデル的に支援する。	13,020		86
農林水産部 経営支援課	(新) 担い手確保・経営強化支援 事業	次世代を担う経営感覚に優れた経営体の育成を図るため、先進的な農業経営の確立に意欲的な担い手が、融資を活用して経営発展に必要な農業用機械・施設を導入する際、融資残について支援する。		54,000	-
農林水産部 経営支援課	新規就農者総合支援事業	新規就農者の確保・育成を目的に、就農初期に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の営農・生活面での負担軽減を目的とした就農応援交付金及び農業次世代人材投資資金の交付等を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。また、農家後継者の就農促進・定着を図るため、農業次世代人材投資資金の対象とならない農家後継者の親元での就農研修に対する支援を行う。	291,307		87
農林水産部 経営支援課	農の雇用ステップアップ支援 事業	農業経営体等が、県内の求職者、県外からのJUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等を助成することにより、県内農業分野での雇用促進と活性化を図るとともに、農場における担い手の確保と早期育成を支援する。	44,589		88
農林水産部 経営支援課	集落営農体制強化支援事業	集落営農組織が経営規模を拡大するため、農業用機械・施設等を導入する経費に対して支援する。さらに、将来にわたって集落内の農地を維持・継承していくため、後継者育成や畦畔管理の省力化、新たな園芸品目の試作など、集落営農組織を次世代へつなぐ活動等に対して支援する。	67,384		89
農林水産部 経営支援課	農地中間管理機構支援事業	農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が行う、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化に要する経費等を支援し、担い手農家の経営発展、地域農業の継続を図る。	154,999		90
農林水産部 とっとり農業戦略課 →農林水産政策課	農業分野外国人材受け入れ 体制整備事業	外国人材の受入れに係る住環境の整備等への支援を行い、外国人材が安心して働ける環境を整える。	3,000		91
農林水産部 とっとり農業戦略課 →農林水産政策課	とっとり農林水産業女子が進 める働き方改革推進事業	農林水産業に従事する女性や農山漁村の振興を担う女性が能力を発揮し、活躍できる環境を整備することで働き方改革を実現するとともに、地域の農林水産業界を牽引する女性リーダーを育成するなど女性活躍を推進する。	1,300		92
農林水産部 とっとり農業戦略課 →農林水産政策課	みんなでやらいや農業支援 事業	市町村が中心となって行う地域農業を核とした地域活性化の取組(がんばる地域プラン事業)や意欲的な農業者の規模拡大、付加価値額拡大などの経営発展の取組(がんばる農家プラン事業)を支援する。	148,071		93
農林水産部 とっとり農業戦略課 →農林水産政策課	中山間地域を支える水田農 業支援事業	県内の中山間地域集落において、地域の担い手として水田農業を支えている中・小規模農家(認定農業者を除く)が行う機械整備等を支援する。意欲ある中・小規模農業者が活用しやすく、地域の維持・発展に繋がるよう、事業取組要件を見直す(水田面積又は経営集積率に係る要件を、申請時一目標準時(申請時から3年後)に緩和する)。	7,440		94
農林水産部 とっとり農業戦略課 →農林水産政策課	スーパー農林水産業士育成 応援事業	県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関(生産者、鳥取大学、農業大学校など)が連携しながら、本県独自の技術認証「スーパー農林水産業士制度」を導入するなど、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。	3,993		95
農林水産部 生産振興課	(新) 産地生産基盤パワーアップ 事業	地域の営農戦略として定めた計画に基づき、共同利用施設の整備、生産資材及び機械リース等を行う農業者、農業者団体等を支援し、県内の主要産地の活力増進を図る。		196,050	-
農林水産部 生産振興課	(新) 鳥取型低コストハウスによる 施設園芸等推進事業	県等で開発した従来と同等の強度を有し建設費が安い「鳥取型低コストハウス」の導入を引き続き推進することで、高収益な野菜・花き・果樹等のハウス栽培品目の生産振興を加速的かつ戦略的に拡大し、県内園芸産地の活力増進を図る。		166,554	-
農林水産部 生産振興課	(新) 新たな水田農業の収益性向 上対策支援事業	コロナ禍等による主食用米の需給緩和を踏まえ、本県の主要な水田転作作物について、団地化推進やハード整備による大豆の規模拡大支援、飼料用米の拡大支援を行う。	46,000		96
農林水産部 生産振興課	(新) プロックリー産地の広域化・ 生産強化総合対策事業	大山町に竣工予定のプロックリー共同選果場「野菜広域センター」を拠点として、県中西部のプロックリー産地の強化を図るため、生産拡大・品質向上・安定出荷に必要な取組(組織育成、生産技術向上・規模拡大、基盤整備等)を支援する。	50,559		97
農林水産部 生産振興課	鳥取梨生産振興事業	梨の生産振興について、「新甘泉」「王秋」「二十世紀梨」等の特別対策品種の生産拡大、省力的なジョイント栽培、防災減災効果の高い多目的防災網への掛替え支援、出荷対策による価格安定等を行う。	105,727		98
農林水産部 生産振興課	鳥取柿ぶどう等生産振興事 業	柿「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、高齢化に対応する機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。	41,671		99
農林水産部 生産振興課	園芸産地活力増進事業	本県農業の強みである野菜等園芸品目のさらなる生産振興を図るため、産地づくり強化や特産物の育成、軽労化に資する取組や新技術のモデル的取組を支援し、TPP等の影響に負けない強い園芸産地の形成を目指す。	58,388		100

農林水産部 畜産課	(新) 畜産クラスター施設整備事業	県内の畜産生産基盤の強化を図るため、国の畜産クラスター事業を活用して施設整備を行う法人等を支援する。		1,136,023	-
農林水産部 畜産課	鳥取県和牛遺伝資源管理システム整備事業	県有種雄牛の精液等遺伝資源の適正な流通を管理するため、全国統一の『精液登録システム』を補完する県独自の鳥取県産和牛遺伝情報を監視するシステムの整備を支援する。併せて、県内畜産関係団体が持つ和牛情報の一元管理に資するシステムの整備を支援する。	34,028		101
農林水産部 畜産課	(新) 鳥取県和牛振興計画推進事業	県産和牛の遺伝資源保護や県産和牛の産業振興を図るため、特定種畜やゲノム育種価の高い優良な繁殖雌牛や雌子牛の県内保留・導入等に係る支援、鳥取和牛の増頭に向けた肥育素牛等の導入支援、増頭に取り組む事業者へのハード整備支援、和子牛市場の活性化等に係る支援等を行う。	224,603		103
農林水産部 畜産課	(拡充) 鳥取和牛ブランド強化対策事業	鳥取和牛のブランド強化のために、最も全国が目指す東京市場への出荷頭数の増加及び鳥取和牛の枝肉共励会の開催への支援を行う。	4,275		105
農林水産部 畜産課	(拡充) 第12回全共出品対策事業	2022年に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会(全共)に向け、出品候補牛の巡回指導の経費や出品対策部会の活動経費など、「牛づくり」「人づくり」「組織づくり」に係る取組支援を行う。	7,599		106
農林水産部 畜産課	生乳増産対策支援事業	高品質な「白バラ牛乳」の増産やアイスクリーム等の乳製品の輸出量を大幅に増加させるために県内生乳生産量6万トン以上を確保することを目的に、有望な乳用牛の判定のため、若い育成牛全頭を対象としたゲノム育種価検査費用に対して補助するとともに、生乳生産性向上等に取り組む酪農家の施設・機械整備等に対して支援する。	14,945		107
農林水産部 畜産課	第15回全日本ホルスタイン共進会対策事業	鳥取県の乳牛改良を大幅に促進し、白バラブランドの更なるイメージアップを図るため、次回開催予定の第15回全日本ホルスタイン共進会での上位入賞を目指し、輸入受精卵の導入支援や候補牛の作出支援、県外の共進会への出品補助等を行う。	1,729		108
農林水産部 畜産課	獣医師確保対策事業	県の公務員獣医師(家畜防疫員)等を確保するために、県職員募集情報をインターネットや専門誌で発信する。また求人情報と求職希望者をマッチングする「獣医師職業マッチング」の活用や、インターンシップ希望者の受け入れなど求職希望者に対してきめ細やかな対応を行う。	764		109
農林水産部 林政企画課	未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業	未来の林業を担う人材を確保育成するため、伐木・造材技術を世界基準で競う「日本伐木チャンピオンシップin鳥取」の開催を通じて、伐木等の技術や安全作業意識等の向上を図るとともに、にちなん中国山地林業アカデミーの研修生に対して就業までに必要な経費を支援する。	28,414		110
農林水産部 林政企画課	(新) チェーンソーマイスター安全技術推進事業	県内の林業労働災害が増加傾向に転じ、主に中堅技能員が多く被災していることから、中堅技能員を対象とした学び直しのため研修・訓練プログラム等を作成し、併せて林業技術訓練センターの機能を高度化し、林業労働災害の根絶に向けた取組を推進する。	43,200		111
農林水産部 林政企画課	鳥取県版緑の雇用支援事業	新規就労者の確保・定着に向けた情報発信・相談会等の開催や林業事業者が行う新規就労者に対するOJT研修を支援することで、事業者の中核となる林業担い手の確保・育成を図る。	46,581		112
農林水産部 林政企画課	新たな森林管理システム推進事業	鳥取県森林組合連合会内に設置している「新たな森林管理システム推進センター」を通じて、市町村が行う森林経営管理法に基づく計画の策定を支援するほか、法律問題等についてのサポートデスクを設置し、要請に基づきアドバイザーを派遣する等、新たな森林管理システムの円滑な運用を図る。	19,300		113
農林水産部 林政企画課	森林整備担い手育成総合対策事業	林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の充実等により魅力ある林業の環境づくりを支援し、森林整備の担い手の確保・育成を図る。	41,996		114
農林水産部 林政企画課	林業成長産業化地域創出モデル事業	国に指定された「林業成長産業化地域」において、国の事業を活用しながら、地域の森林資源を循環利用し林業の成長産業化を推進する。(中央中国山地地域(日南町)、千代川流域地域(鳥取市、岩美町、八頭町、若桜町、智頭町))	92,700		116
農林水産部 県産材・林産振興課	(新) 合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業	木材加工施設の効率化、競争力のある製品への転換、原木供給の低コスト化等を通じた体質強化及び輸出促進を図る取組に対し支援し、合板・製材・集成材等の競争力を高める。		756,988	-
農林水産部 県産材・林産振興課	木材産業人材育成推進事業	県産原木又は県産製材品を取り扱う木材産業事業者が人材確保・育成に対して行う事業に必要な経費を支援することにより、木材産業の振興を図る。	1,736		117
農林水産部 県産材・林産振興課	間伐材搬出等事業	間伐材の搬出に要する経費を支援し、今後さらなる需要が見込まれる県産木材資源の有効活用とともに適正な森林の保全・整備を図る。	647,400		118
農林水産部 県産材・林産振興課	「木づかいの国とっとり」県産木製品輸出チャレンジ事業	将来想定される国内木材需要の縮小時代の到来を見据え、県産木材の新たな販路開拓と強化を図るため、アジア諸国への輸出の取組が確実なものとなるよう、現地拠点の確保と活動環境の整備等を行い、事業者の取組を支援する。	5,025		119
農林水産部 県産材・林産振興課	(新) 県産材乾燥技術向上推進モデル事業	県産木材の需要増を目指す取組として、天然乾燥と人工乾燥を組み合わせた技術の実証を行い、県内製材所のコスト競争力強化を早期に図るべく実証を行う。	4,027		120

農林水産部 県産材・林産振興課	きのこ王国とつり推進事業	原木しいたけ等の生産体制の整備(施設整備等)、販路開拓支援、原木安定確保(資材購入補助)等を支援するとともに、令和2年9月の豪雨で被災したきのこ生産施設の再建支援を国事業(1/2補助)も活用して行う。	190,782		121
農林水産部 森林づくり推進課	(新) 未来を伐り開く皆伐再造林推進事業	皆伐再造林の推進を図るため、再造林に係る作業コストの低減、早生樹の導入、シカによる食害対策など、皆伐再造林の課題解決に向けた取組を進める。	18,551		123
農林水産部 森林づくり推進課	(新) 皆伐再造林を支える優良種苗安定供給戦略事業	皆伐再造林の計画的かつ確実な推進を図るため、県内種苗の安定供給に繋がる苗木生産施設の整備を支援するとともに、県営採種圃場の適正な整備や造成を進める。	30,926		124
農林水産部 森林づくり推進課	(拡充) ナラ枯れ対策事業	ナラ枯れ被害のまん延防止に係る対策の実施と若返り対策の推進とともに、新たに被害対策専門家会議(仮称)の設置と被害跡地更新実証事業等を行い、より効果的な対策を検討する。	82,816		125
農林水産部 水産課	(新) 地域水産物普及施設整備事業	漁村特有の新鮮な魚介類等の提供を通じて、水産業の振興を中心とした地域の活性化を図ることを目的として、境港における地域水産物普及施設の整備を支援する。		250,000	-
農林水産部 水産課	漁業就業者確保対策事業	漁業就業者を確保するため、新規就業希望者を対象とした研修や漁協が新規就業者へリースするために整備する漁船等の経費を支援する。	116,188		126
農林水産部 水産課	がんばる漁業者支援事業	沿岸漁業者等が漁船用機器・漁具の購入、漁船の改造等をするのに必要な経費に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。	7,374		127
農林水産部 水産課	沖合漁船支援事業	国補助を活用し漁協が行う実証操業において漁業者が負担する損失の一部を助成するほか、漁協が沖合底びき網漁船を建造し、漁業者にリースする場合の建造費の一部を支援する。	13,634		128
農林水産部 水産課	放流用種苗支援事業	漁協・市町村及び民間団体等が行う種苗放流事業及び養殖事業について種苗購入費を支援することにより、水産物の安定供給、地域振興に資する。	12,247		129
農林水産部 水産課	特定漁港漁場整備事業	国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、災害に強く流通の拠点となる防災対応型漁港の整備と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備する。	516,000	1,890,000	130
農林水産部 栽培漁業センター	養殖漁業研究事業	魚類・藻類の増養殖技術に関する試験研究を行い、県内へ普及することにより、「育てる漁業」による水産振興を図る。	10,838		131
農林水産部 販路拡大・輸出促進課	「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業	鳥取和牛、五輝星(松葉がに)、新甘泉(梨)、輝太郎(柿)、星空舞等の県産食材について、県ゆかりのメディア関係者などによる「食のみやこ鳥取県ブランド化アドバイザー会議」を新設し、首都圏、国内の富裕層向けを中心に、高級料理店や高級ホテル、雑誌社とタイアップしたPR及び情報発信を行い、県産食材のファンを増やし定番化に繋げるとともに、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上、より一層の高級ブランドとしてのイメージ定着を図る。	45,000		132
農林水産部 販路拡大・輸出促進課	食のみやこ鳥取県推進事業(おいしい鳥取PR推進事業)	県内の農林水産業団体や地域商社が県内外への発信を目的に実施する商品開発や販路拡大、消費者交流等の活動及び、農業法人、事業者等が県外に打って出ていく環境を整備することにより、「食のみやこ鳥取県」の知名度向上と県内産業振興を図る。	36,772		133
農林水産部 食のみやこ推進課	「星空舞」ブランド化推進事業	本県オリジナル品種である「星空舞」を、本県を代表する主食用品種として生産を推進し、県内外でのブランド確立を強力に図るため、「星空舞ブランド化推進協議会」を中心とし、高品質・良食味米生産に向けた取組を行うとともに、首都圏等での全国に向けた情報発信と、関西圏を主たるターゲットとした販路開拓を実施する。	17,714		134
農林水産部 食のみやこ推進課	(拡充) とっとりジビエ全県普及推進事業	給食やジビエ料理講習会等を通して食育の機会を持つとともに、一般消費者に向けてミールキット等による販売チャネル強化や、アウトドアシーンでのジビエ普及推進等を図り、「とっとりジビエ」の全国への情報発信、販売強化等を行う。	22,566		135
農林水産部 食のみやこ推進課	6次化・農商工連携支援事業	6次産業化や農商工連携について、ソフト・ハード事業に対する補助や、相談対応・専門家派遣等を行う支援窓口を設置し、県産農林水産物の高付加価値化を図り事業者等の所得向上・経営安定化、地域経済の活性化を目指す。	43,388		136

3 新型コロナを乗り越えて新時代を拓く 115事業	当初 予算額	1月臨時 予算額
	14,500,921	635,640

(単位:千円)

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	当初 予算額	1月臨時 予算額	頁 番号
①新しい人の流れの創出 (15)			2,281,996	113,302	
交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課	(新) 「ふるさと来LOVEとっとり」関 係人口創出事業	二地域居住者や副業・兼業人材、プロボノや長期・定期滞在者(ボランティア等)など多様な地域との関わりを促進し、関係人口や移住拡大を図るため、情報発信や都市部と地域のマッチング、移住支援金及び結婚や出産の機会に「鳥取で暮らす」ことを選択した際の奨励金の交付などを行う。	74,364		137
交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課	とっとりワーケーション推進 事業	都市部の企業人材等による本県でのワーケーションを通じて、県内の企業人材や地域との交流等により関係人口の拡大を図るため、ワーケーション拠点の整備や都市部に所在する企業を対象としたワーケーションプログラム造成等について支援するなど、受入態勢の強化を行う。また、本県がワーケーションの適地であることを全国に普及するため、情報発信を行う。	9,037		139
交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課	移住定住推進基盤運営事業	「鳥取県移住定住サポートセンター」の運営を(公財)ふるさと鳥取県定住機構へ委託し、IJUターンに関する相談や情報発信業務を総合的・一元的に実施する。また、東京・大阪の情報発信・相談拠点である「ふるさと回帰支援センター」への鳥取県ブース設置や移住希望者からの住宅に関する相談対応及び住宅情報の収集・発信等を行う住宅相談員を県内3カ所に配置する。	110,292		140
交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課	移住定住促進情報発信事業	大都市圏を中心とする県外在住の鳥取県に目が向いていない方々、鳥取県への移住を考えている方などの移住潜在層に、多様な媒体や、若手IJUターン実践者を活用してより強力に情報発信を行う。	3,722		141
交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課	移住定住受入体制整備事業	移住の受け皿となる地域の受入体制の強化を進めるため、移住相談員の配置や移住者のための空き家確保の取組など市町村等が取り組む移住定住に係る事業を支援する。	57,932		142
交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課	若者県内就職強化事業	学生及び保護者等へ就職支援情報や鳥取暮らしの魅力を発信するとともに、スマホアプリ「とりふる」を改修し企業へのエントリーをアプリ内で可能とし利便性向上を図るなど、オンラインを活用した学生と本県とのつながりを強化し、若者定着及びUターンを推進する。	43,259		143
商工労働部 立地戦略課	(新) 企業分散立地支援事業	県外本社企業による本県への機能・業務等の一部移転に対し、既存の支援に加え、県外からの転入人材の定着や活動経費等を幅広く支援することで、分散立地を推進する。	100,000		144
商工労働部 立地戦略課	(新) とっとり先駆型ラボ誘致・育 成補助金	新型コロナウイルスを契機に事業拠点の地方分散の流れが進むことを踏まえ、先駆的な事業に取り組む事業者等のオフィス・研究開発拠点等を県内に誘致し、将来の本県産業の牽引役に成長することを期待した育成支援を行う。	10,800		145
商工労働部 立地戦略課	(新) リモートオフィス環境整備支 援補助金	小規模で利便性の高いリモートオフィス(分散支援オフィス)の開設を促進するため、民間の施設運営事業者が行う未利用施設等の改修経費の一部を支援する。	10,000		146
商工労働部 立地戦略課	(新) とっとりワークプレイス整備 支援事業	都市部から地方へのオフィス分散が進むことを踏まえ、受け皿となる拠点的施設として、既存施設を活かした「ワークプレイス」(=テレワーク拠点)を、民間主導型で整備する。		113,302	-
商工労働部 通商物流課	環日本海航路促進対策事業	境港～韓国～ロシアを結ぶ環日本海貨客船航路の定期就航再開に向け、船社や関係自治体・機関等との交渉や連絡調整などに機動的に取り組む。	10,000		147
県土整備部 空港港湾課	(拡充) 鳥取港コンテナ取扱可能性 調査事業	鳥取港の利活用を調査・検討する中で背後企業から要望のあった「鳥取港におけるコンテナ貨物の取扱い」について、R2年度の試験運航・検証を踏まえた上で、引き続き試験運航を実施し、コストやリードタイムの検証、定期航路化に向けた必要な体制の調査・検証を行う。	24,000		148
県土整備部 空港港湾課	境港管理組合負担金	境港の発展、利用促進及び管理運営の一元化を図るため、鳥取県と鳥根県が共同で組織する境港管理組合に係る負担金 ・境夢みなとターミナルの指定管理者制度による管理運営 ・クルーズ客船誘致活動・受入体制整備 ・国内RORO船のトライアル運航支援 等	1,817,135		149
県土整備部 空港港湾課	(拡充) ツインポート加速化促進事業	鳥取砂丘コナクン空港と鳥取港が連携し、両港エリア一帯を県東中部・但馬地方の観光・交流・情報の玄関口となることを目指し、ツインポートとして消費拡大と地域経済循環の加速化を図るため、かにかこ空港ロード歩道のコナクン装飾の設置など、空港及び港の情報発信やPR事業等を行う。	9,455		151
県土整備部 空港港湾課	よなごベイウォーターフロント 魅力向上事業	米子港周辺ウォーターフロントの活性化ゾーンにおいて、利活用に取り組む民間事業者(公募)による施設整備や周辺の賑わいづくりの取組と一体となり、米子港が賑わいづくりや地域の憩いの場等となるような施設(プロムナード等)の概略検討を行う。	2,000		152

所属名	事業名	事業概要	当初予算額	1月臨時予算額	頁番号
②観光立県の復興(27)			1,567,663	0	
交流人口拡大本部 観光戦略課	一般社団法人山陰インバウンド機構運営事業	「観光地マネジメント」の視点に立った地域の磨き上げと、コロナ後を見据えた外国人観光客の誘致を促進するため、「山陰」を対象エリアとした観光地域づくりの中心となる機能をもつ山陰インバウンド機構の運営費を負担する(鳥取県、島根県で同額を負担)。	80,000		153
交流人口拡大本部 観光戦略課	「蟹取県へウェルカニ」誘客促進事業	「鳥取県＝カニ(鳥取県へウェルカニ)」を情報発信の切り口とした誘客キャンペーンを展開し、首都圏をはじめとする都市圏メディアでの露出を図ることで本県への誘客につなげる。	32,427		154
交流人口拡大本部 観光戦略課	「ぐるっと山陰」誘客促進事業	団体旅行向けの施策として、本県への宿泊・周遊を伴うバスツアー造成に対する支援及び旅行商品造成支援を行う。また、新たに、県内での観光周遊性を高める観光パスポートのデジタル化を行い、観光客の利便性向上を図る。	40,500		155
交流人口拡大本部 観光戦略課	旅情あふれる「鳥鉄の旅」創造事業	「瑞風」「あめつち」「昭和」「WEST EXPRESS銀河」などの観光列車をはじめ、鉄道沿線に広がる農村漁村、懐かしさを感じる駅舎などを鉄道で巡る旅「鳥鉄の旅」の取組を推進し、本県への誘客を図る。	11,867		156
交流人口拡大本部 観光戦略課	(拡充) サイクリストの聖地鳥取県整備事業(サイクルツーリズム推進事業)	近県と連携した広域サイクリングルートを活用した相互誘客をはじめ、サイクルツーリズムの全県展開を行うため、サイクリスト休憩所等の支援協力店の拡大など沿線での利便性向上を図る。また、新たにナショナルサイクリング指定に向け、サイクリストに優しい宿の認定制度創設や、ツアーガイドの養成講座を開催する。	33,876		157
交流人口拡大本部 観光戦略課	外国人観光客受入環境整備事業	県内各観光施設等における外国人観光客の利便性向上及び受入体制整備に関する支援を行うとともに、宿泊施設のユニバーサル化などの改修費用を補助し、施設の魅力アップを図る。	22,450		158
交流人口拡大本部 観光戦略課	世界に誇れる「星取県」づくり推進事業	星取県の情報発信を行うとともに、星空を活用した観光メニュー造成に必要な備品等の購入、商品開発、ガイド養成等の支援を行うことにより、星取県ならではの星空観光メニューの更なる充実を図る。	13,800		160
交流人口拡大本部 観光戦略課	(新) 密を避けて楽しめる鳥取のアウトドアツーリズム事業	密を避けて自然を楽しむ観光の注目度が全国的に高まっていることを受け、鳥取県でのキャンプの魅力発信や周遊促進、スキー場等の冬季以外の観光プログラムの開発支援等、新しい時代の鳥取のアウトドアツーリズムを様々な形で打ち出していくことで、観光誘客を図る。	15,112		161
交流人口拡大本部 観光戦略課	(新) 魅力ある滞在型観光エリアづくり推進事業	複数の観光スポットを結びつけて2泊・3泊と滞在しやすくなる滞在型観光エリアを創造し、県外客の滞在日数・宿泊数の増につなげるとともに、地域の鍵となる人材育成のための研修会の開催やメニュー作りを伴走支援する。	7,000		162
交流人口拡大本部 国際観光誘客課	新型コロナから立ち上がるインバウンド観光促進事業	新型コロナ収束後のインバウンド再開を見据え、国際定期便の運航再開や新規路線の誘致を推進するとともに、外国人観光客誘致を促進するため、東アジア主要市場、東南アジア市場、欧米豪市場向けに、現地旅行会社やOTA(インターネットで取引を行う旅行会社)と連携したプロモーション等に機動的に取り組む。	220,554		163
交流人口拡大本部 国際観光誘客課	(新) 新たなインバウンド層の誘致促進事業	インバウンド需要の回復に向け、オンラインの活用によるバーチャルツアーを実施するとともに、在住外国人等を活用した地域の観光体験・地元住民との交流事業や海外富裕層等向けの誘客対策の実施を通じた国際観光交流人口の増加を図ることにより、新たなインバウンド層の誘致を目指す。	4,500		165
交流人口拡大本部 交流推進課	(新) 新しい生活様式における国際交流推進事業	コロナ禍でも国際交流の取組を絶やさないために、県民を対象として、交流地域のメニューを提供するレストランフェア開催(併せて異文化理解講座等も開催)や、県内在住外国人がゲスト又はホストファミリーとなる県内ホームステイを実施する。	4,264		166
交流人口拡大本部 まんが王国官房	まんが・アニメツーリズム推進事業	まんが・アニメを活かした本県の情報発信や国内外からの誘客を促進するため、本県ゆかりのまんが・アニメ(コナン、鬼太郎、四十七大戦など)とタイアップしたプロモーションや県内周遊デジタルスタンプラリーを行う。	24,131		167
交流人口拡大本部 まんが王国官房	(拡充) 水木しげるの生誕100年記念事業	故水木しげる氏の遺業をたたえ、妖怪文化により本県の魅力発信と観光誘客を進めるため、県内外で妖怪パワーを活かしたイベントを開催する。また、新たに生誕100年を記念して米子鬼太郎空港の装飾整備を行う。	17,000		168
交流人口拡大本部 まんが王国官房	世界が認めた漫画家・谷口ジロー顕彰事業	谷口ジロー氏の偉大な業績を広くPRし、世界各地のファンにとって聖地となることを目指すため、県内で原画展を開催する。	3,000		169
交流人口拡大本部 まんが王国官房	まんが王国コナンで誘客促進事業	名探偵コナンの国内外での高い知名度を活かし、「鳥取＝コナン」を発信することで本県への誘客を促進するため、名探偵コナンまつりの開催や、鳥取砂丘コナン空港の装飾拡充、コナンイラスト列車のデザインリニューアル等を行う。	28,966		170
交流人口拡大本部 東京本部	首都圏アンテナショップ運営事業	鳥取・岡山両県が共同で設置する首都圏アンテナショップ「とっとり・おかもま新橋館」において、両県産品の展示販売、両県の食材や観光、移住・仕事の情報発信を行う。	107,087		171

交流人口拡大本部 西部地域振興局 一西部県民福祉局	大山山麓・日野川流域観光 推進事業	大山圏域のブランド化による「稼げる地域」の形成を通した持続可能な観光地域づくりを目指し、県及び圏域市町村で構成する「大山山麓・日野川流域観光推進協議会」を中心に、広域連携・官民連携による観光推進に継続的に取り組む。	29,926		173
交流人口拡大本部 西部地域振興局 一西部県民福祉局	皆生温泉開発100周年記念 事業	皆生温泉が温泉地として開発されて100周年を迎えたことから、皆生温泉の魅力を外に広く発信し、今後の誘客につなげるとともに、今後の発展への願いを改めて地域で共有するため、100周年を祝う事業を行う。	1,451		174
地域づくり推進部 文化財課	(新) 日本刀と鬼伝説を活用した 魅力発信事業	刀剣女子など、コアな刀剣・歴史のファン層が生まれる一方で、人気アニメを通じて、全国で刀や鬼にまつわるスポットを巡る家族連れや幅広い年齢層も発生していることから、本県の有する文化財や観光素材を活用したフォーラムや県内周遊イベント、受け地造成を進める。	6,281		175
地域づくり推進部 文化財課	(拡充) 「とっりの誇り」文化遺産活 用推進事業	令和2年3月に策定した鳥取県文化財保存活用大綱に基づき、本県の優れた文化財を地域資源や教育資源として保存・活用するため、アクションプランの作成や、子どもたちへの地域学習の場の提供、地域振興活動への支援を行う。	3,241		176
地域づくり推進部 文化財課	(拡充) 情報発信「鳥取県の文化財」	県内外の方々に鳥取県の誇る文化財について展示会や出前講座等を通じて、広く情報発信を行う。新たに文化財建造物をVR映像化し、より多くの方に貴重な文化財を体感いただく機会を創出する。	9,501		178
地域づくり推進部 とっとり弥生の王国 推進課	史跡青谷上寺地遺跡整備事 業	保存状態の良い多種多様な道具類、生活廃棄物、人骨、朝鮮半島や中国に由来する品々が出土することで知られる全国屈指の弥生時代遺跡「青谷上寺地遺跡」の史跡公園整備工事を実施する(令和5年度に展示ガイダンス施設をプレオープン予定)。	719,233		179
地域づくり推進部 とっとり弥生の王国 推進課	(新) 「とっとり弥生の王国」プロ モーション推進事業	県内外からの鳥取県への集客をはかるための取組として、弥生人のDNA調査研究等の成果を広く公開(弥生人の復顔模型の公開やシンポジウムなど)するとともに、AR技術を活用した弥生時代の生活の再現体験や、むきばんだ史跡公園での体験イベント、旅行商品化を目指したトライアルツアーの実施などを行う。	11,081		181
生活環境部 緑豊かな自然課	自然公園等管理費	アフターコロナを見据えた滞在環境の上質化及び公園利用者の安全で快適な受入環境を確保するため、自然公園施設の整備等を行う。(砂丘西側休憩舎改修設計、砂丘エリア多言語標識等整備検討等)	72,162		182
生活環境部 山陰海岸ジオパーク 海と大地の自然館	山陰海岸ユネスコ世界ジオ パーク創生事業費	山陰海岸ジオパークトレイルの魅力を楽しめるモデルツアープランをアウトドア専門家の監修により作成し、アウトドア情報誌等で広報すること等により国内外に向けた魅力発信を行う。	44,853		183
生活環境部 住まいまちづくり課	(新) 広域景観形成支援事業	広域にわたる景観資源(日本風景街道、若桜鉄道、大山、ジオパーク等)を共有する複数の市町村が連携・協調して行う景観形成、保全・活用の取組を推進するため、展望地・滞留拠点整備や広告物の改修等に要する経費を支援する。	3,400		184
所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	当初 予算額	1月臨時 予算額	真 番号
③グリーン社会の実現とSDGsの実践 (39)			1,713,968	0	
令和新時代創造本 部 新時代・SDGs推進 課	(新) とっとりSDGs実践拡大事業	鳥取型のSDGs推進体制を強化するとともに、県内での普及啓発や実践促進に加え、幅広いステークホルダーによるネットワークの拡大やSDGs推進モデルの創出を進める。	6,800		185
令和新時代創造本 部 女性活躍推進課	(拡充) 女性活躍に取り組む企業支 援事業	女性活躍のトップランナー県を目指し始動する第2次女性活躍推進計画に基づき、女性活躍パワーアップ企業に加え、同スタートアップ企業を新たに設け、男女共同参画推進企業も含めて各企業の女性活躍の状況に応じた支援を行い、誰もが安心して働きやすい職場環境づくりを進め、人材育成や就業継続に向けた取組を推進する。	5,380		186
令和新時代創造本 部 女性活躍推進課	家族の笑顔をつくる家事等 の分担・負担軽減促進事業	男性の家事・育児・介護への参画を当たり前のこととして捉え、応援する働く場や社会機運を醸成するため、多様な媒体による広域的な情報発信・普及啓発キャンペーンを行うほか、男性の家事への参画を促進させるため、きっかけとなるキャンペーン等を実施する。	4,300		187
地域づくり推進部 県民参画協働課	とっとり県民活動活性化セ ンター事業	NPO、行政、企業、大学、自治組織等多様な主体との連携・協働を行うことにより、地域課題の解決を図り、県民の社会参画機会の拡充と持続可能な地域社会づくりを推進する。	62,026		188
地域づくり推進部 県民参画協働課	令和新時代創造県民運動推 進事業	令和新時代を担う若者が主体の活動を広げるとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用して、多くの人の共感を得ながら取り組む活動を支援し、新時代の活力を創造し、地域活性化を一層進める。	34,919		190
地域づくり推進部 県民参画協働課	(新) 公民連携推進事業	民間事業者等からの県行政に対する事業提案・相談などを受け付ける民間提案事業サポートデスク(仮称)を設置し、事業提案等を幅広く一元的に受け付けるとともに、行政と民間事業者等が連携して取り組む事業を支援し、地域づくりを推進する。	7,876		192
地域づくり推進部 中山間地域政策課	中山間地域に関わる人財確 保育成事業	持続可能な中山間地域とするため、地域に関わる多様な立場・世代の「人」(活動リーダー、活動実践者、協力者、支援者、伴走者等)を増やす取組を支援する。(地域おこし協力隊活動、住民共助の移動支援体制づくり、高校生が地域と連携した地域活動などの支援)	4,440		194

地域づくり推進部 中山間地域政策課	がんばる地域支援事業	住民が将来にわたり地域で安心して暮らせるよう、中山間地域における暮らしを守る仕組みづくりを進める広域的な地域運営組織等を支援するとともに、地域の課題解決の取組や地域の担い手の確保・育成につなげる取組、暮らしを守る仕組みづくりへのステップアップにつながるような地域主体での取組(遊休施設の活用支援、買い物支援など)を支援する。	57,553		195
地域づくり推進部 中山間地域政策課	特定地域づくり事業推進支援事業	人口の急減に直面している地域の事業者等が、特定地域づくり事業協同組合を設立し、地域づくり人材の確保及びその活躍の推進を図ることで地域社会の維持及び地域経済の活性化に資する取組を、国及び市町村と連携して支援する。	19,000		197
地域づくり推進部 中山間地域政策課	(拡充) 空き家対策支援事業	空き家対策(実態調査、空き家の除却)を推進するため、対策に取り組む市町村を支援する。新たに、跡地を公共に資する目的で利用する場合(防災空地、ポケットパークなど)、老朽危険空き家化する前の除却も支援することとする。また、空き家の増加抑制、空き家化してしまった場合の放置や老朽化の抑制等を目的に、空き家の発生予防に寄与するモデル的取組や、空き家所有者等に対する意識啓発の取組等を実施する。	20,500		198
地域づくり推進部 中山間地域政策課	(拡充) 空き家利活用推進総合支援事業	市場では流通しづらい空き家の利活用を進めるため、空き家の利活用に取り組む専門家団体の活動支援に加え、空き家の利活用に必要な改修工事等への助成、空き家を活用するまちづくり団体への支援、貴重な文化資源である古民家空き家の活用モデルの研究、また新たに、空き家(中古住宅)利活用に対する不安解消やアイデアコンペなどの魅力促進に資する取組への支援等、空き家の利活用に向けて総合的な施策を講じる。	12,800		199
地域づくり推進部 地域交通政策課	(拡充) 地域交通体系鳥取モデル構築事業	自家用車依存、人口減少等による公共交通利用者の減少やドライバー不足からバス事業者の撤退や路線の廃止、縮小が進み公共交通体系の再構築が必要となっていることから、バス、共助交通やタクシーを適材適所で組み合わせさせた地域交通体系の整備に対する市町村支援を行う。新たに、広域的な共助交通の支援組織の立上げや、AI等を活用した革新的な移動サービスのモデル的な取組について支援を行う。	260,618		200
地域づくり推進部 地域交通政策課	(新) コロナ時代に対応した公共交通変革事業	官民を挙げて公共交通利用を進める運動を展開するとともに、店舗等と連携したバス待合環境の整備やバス情報の国際標準化、キャッシュレス導入に向けた実証実験等を行うほか、今後の公共交通のあり方等について市町村や交通事業者等との検討の場を設置する。	19,000		201
福祉保健部 福祉保健課	子どもの貧困対策総合支援事業	子ども食堂などの居場所づくりの取組を実施する団体の事業立ち上げ経費及び運営費を支援する。また、子どもの貧困対策として地域の実情に応じた学習支援に取り組む市町村を支援する。	15,513		202
福祉保健部 障がい福祉課	(拡充) 農福連携推進事業	障がい者の農業分野への就労を促進するため、就労系障害福祉サービス事業所と農家とのマッチングを行うとともに、新たに農林水産分野の作業の受託に取り組む就労継続支援事業所の環境整備を支援するほか、既に自主農業に取り組んでいる事業所が生産性向上・事業拡大等に資する取組をモデル的に支援する。	17,455		203
福祉保健部 障がい福祉課	障がい者のはたらき・自立のための工賃向上事業	障がい者が働き、地域で自立して生活するための最低収入の確保を目的とした工賃・賃金向上や障がい者の就労意欲・スキルの向上等を図るために、障がい者就労継続支援事業所に対して、各事業所の特徴に応じた支援を実施し、鳥取県工賃3倍計画の目標達成を目指す。	30,793		204
生活環境部 環境立県推進課	(拡充) 鳥取県の美しい星空が見える環境の保全と活用事業	星空保全地域における建築物や看板等を照射する照明器具改修や地元市町村・団体等が行う地域振興の取組を支援するほか、新たに「星空案内人」の資格取得認定講座の県内開催、電子観望の導入等によるコロナ予防に配慮したイベントを実施する。	24,595		205
生活環境部 低炭素社会推進課 一脱炭素社会推進課	(拡充) 企業の再エネ100宣言RE Action推進・再エネ活用支援事業	県内企業等に再エネ100%転換を目指す取組の普及啓発と実効性の向上を図るため、セミナー開催や省エネ対応設備、太陽光発電設備の導入支援のほか地域新電力によるIoT技術を活用した電力の需給調整を行う仕組み作りの支援等を行う。	9,374		206
生活環境部 低炭素社会推進課 一脱炭素社会推進課	(新) 家庭の省エネ・再エネ快適生活促進事業	家庭における効率のよいエネルギー利用を促すキャンペーンや分かりやすい実践方法を紹介するほか、家庭用小規模発電設備等の導入を支援する。	32,088		207
生活環境部 低炭素社会推進課 一脱炭素社会推進課	(新) 県有施設の省エネ・創エネ等推進事業	県有施設におけるLED照明等省エネルギー型設備の導入の取組を加速化させるほか、再生可能エネルギーの導入検討を行う。	10,200		208
生活環境部 低炭素社会推進課 一脱炭素社会推進課	(新) 鳥取発地産エネルギー活用推進事業	県内の小水力発電等で産み出した再生可能エネルギーの地産地消によるゼロカーボンや地域内経済循環等を達成していくために、地域団体、NPO、市町村、エネルギー事業者等が取り組む事業を支援する。	28,200		209

生活環境部 低炭素社会推進課 一脱炭素社会推進課	環境教育・実践推進事業	環境保全・創造を实践する県民運動を県民一丸となって推進するため、鳥取県地球温暖化防止活動推進センター等と連携し、環境教育、普及啓発、活動支援等を行う。	22,576		210
生活環境部 低炭素社会推進課 一脱炭素社会推進課	(拡充) CO2を減らして未来を守る県民運動推進事業	県民向けフォーラムやイベント等と連携した啓発キャラバンの実施や「ゼロカーボン宣言」を表明した市町村が実施する住民向けの啓発活動を支援するとともに、新たに住民参加型断熱改修ワークショップに要する経費を支援する。	2,354		211
生活環境部 低炭素社会推進課 一脱炭素社会推進課	日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	メタンハイドレートに関する理解促進及び気運醸成を図るため、普及啓発を実施するとともに、鳥取大学への奨学寄附により、調査研究・技術開発を行う人材の育成を行うほか、産学官連携による資源回収技術の開発に取り組む。	7,652		212
生活環境部 低炭素社会推進課 一脱炭素社会推進課	次世代自動車普及促進事業	環境性能と給電能力に優れたEV・FCVを公用車として導入し、災害などによる停電発生時には避難所等で電源として活用するほか、電動車で駆け付けていただける県民・事業者を募集し、「とっとりEV協力隊」として登録を行う。併せて、EV充電器の更新を行う。	8,566		213
生活環境部 低炭素社会推進課 一脱炭素社会推進課	水素エネルギー推進事業	水素エネルギーを活用した官民連携による実証拠点の運営を行うとともに、水素の利活用の推進を図るための研究会・セミナー等を開催する。	4,396		214
生活環境部 衛生環境研究所	(新) 気候変動による水環境への影響調査等事業(気候変動適応センター事業)	衛生環境研究所を気候変動適用法に基づく地域気候変動適応センターとして位置付け、気候変動実態の整理分析、情報収集・発信を行う。	9,239		215
生活環境部 循環型社会推進課	(拡充) 「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業	プラごみゼロに向けた取組として、プラごみで作成したアートの巡回のほか、海のアクティビティや観光に訪れた人などが楽しみながらごみ拾いをするプラスチック・フィッシングツアー(清掃活動)の経費助成を行うとともに、ごみ拾いをしながらジョギングする大会(プロギング)開催による意識啓発等を行う。	22,288		216
生活環境部 循環型社会推進課	(拡充) ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業	食品ロスの発生防止と削減に向けた実践的な取組拡大を図るため、食べきれない料理の持ち帰りが可能なドギーバッグ(食品の持ち帰りのための容器)を県民モニターに配布し、その取組を情報発信することにより県民の意識醸成を図るとともに、実践活動団体及び市町村の取組に対する支援等を行う。	5,401		217
生活環境部 緑豊かな自然課	(拡充) 生物多様性保全事業	県地域連携保全活動支援センターを運営し自然保護団体の交流を促進するほか、開発における生息地の代替措置経費を新たに支援対象とするとともに、レッドデータブックとつとりの改定、希少野生動物植物保護対策、外来生物の防除等を行う。	10,764		218
生活環境部 緑豊かな自然課	国立公園満喫プロジェクト等推進事業	大山隠岐国立公園における国内外の誘客のため受入環境の再整備を行う。(自然歩道改修、大山滝吊り橋改修設計、三徳山展望休憩所新設整備等)	296,722		219
生活環境部 緑豊かな自然課	特定鳥獣保護管理事業	特定鳥獣(ツキノワグマ・ニホンジカ・イノシシ)の適正な個体数管理に向けて各種調査、捕獲強化、被害防止対策の支援等を行う。	92,490		220
生活環境部 住まいまちづくり課	(拡充) とっとり健康省エネ住宅普及促進事業	とっとり健康省エネ住宅の認定及び認定住宅に対する助成、広報・普及啓発、技術者の養成のほか、国のグリーン住宅ポイントの対象となる住宅に対し県独自の助成を行う。また、既存住宅の省エネ改修及び賃貸住宅の断熱化モデルを検討し普及啓発を図る。	37,769		221
生活環境部 住まいまちづくり課	とっとり住まいる支援事業	県産材の需要拡大及び地場産業の振興に資する木造住宅の建設を促進するため、県産材を活用した住宅の新築・改修に要する経費を支援する。	361,000		222
生活環境部 水環境保全課	”ラムサール条約登録湿地” 中海の水質浄化対策とフイズユース推進事業	豊かな環境や恵みを引き継ぐため、子どもたちを中心とした観察会、出張講座等、環境教育の普及活動や住民活動の支援、水質改善に繋がる調査研究等を実施する。	8,743		224
商工労働部 商工政策課	(新) ESG経営による企業価値向上推進事業	国内外企業における事業活動の価値判断の一つとして、「環境(Environment)」、「社会(Social)」、「企業統治(Governance)」(3分野を総称して「ESG」という)への関心が高まる中、ESG経営への意識転換や事業参入を支援し、投資家や大手企業、労働者、社会から選ばれる企業となるべく、県内企業の価値向上を図る。	8,017		225
農林水産部 森林づくり推進課	とっとり環境の森づくり事業	県民共通の財産である森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備を図るとともに、森林教室などの体験活動等を通じて森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図る。	90,698		226
農林水産部 県産材・林産振興課	(拡充) 非住宅木材活用推進事業	県産材の利用拡大を推進するため、県産材を活用したデザイン性の高い非住宅を設計建築できる技術者の養成を行うとともに、県産材を使った非住宅の木造化等の取組みを支援する。併せて、県産材利用による二酸化炭素固定認証制度を創設し、木材利用が地球温暖化防止に資することについて普及・啓発を図る。	21,863		227
県土整備部 河川課	(新) 気候変動に適應する砂浜保全対策事業	今後の気候変動(温暖化)により、2100年までに2℃上昇した場合で平均海面水位の上昇により砂浜の6~8割が消失すると予想されているため、本県砂浜海岸における将来的な平均海面水位をシミュレーションし、その適応策や、ガイドラインに基づいた対策強化等について検討する。	20,000		228

所属名	事業名	事業概要	当初予算額	1月臨時予算額	頁番号
④子育て環境・教育機会の充実による人材づくり(34)			8,937,294	522,338	
令和新时代創造本部 女性活躍推進課	(新) 女性のキャリアアップ・キャリア形成支援事業	女性活躍のトップランナー県を目指し、女性の入職の少ない分野への女性の進出を促すとともに、管理的地位に就くことを目指す女性の増加を図るため、多様な分野で活躍する女性の紹介や、女性を対象としたキャリア形成に資する研修等を開催するとともに、学生等若い世代からのキャリアデザイン形成を支援する。		8,524	-
福祉保健部 障がい福祉課	鳥取県障がい者アート推進事業	「あいサポート・アートセンター」の運営や、あいサポート・アートとっとり展の開催のほか、障がい者と健常者が共に作る劇団「じゆう劇場」の先進的な取組をPRするため、県内公演開催等の経費を支援する。	99,370		229
子育て・人財局 子育て王国課	(新) 保育の未来人材を呼び込む魅力発信事業	産官学で連携した切れ目のない取組を行い県外の優秀な若手保育人材を呼び込むほか、接しやすく、また、就職後の自身を容易に想像しやすい若手保育士を「お姉さん先生・お兄さん先生」と位置付け、県内高校生等に対し、積極的な魅力発信を行う。	3,536		230
子育て・人財局 子育て王国課	私立幼稚園等運営費補助金	私立幼稚園等の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全性を高めるため、補助単価を増額し、私立幼稚園の運営費に対して支援を充実する。	207,954		231
子育て・人財局 子育て王国課	保育料無償化等子育て支援事業	幼児教育・保育無償化の対象とならない3歳未満の子どものうち、世帯の第3子以降及び低所得者世帯の第2子(第1子と同時在園)の保育料の無償化等を実施し、保護者負担の軽減を行う。	273,228		232
子育て・人財局 子育て王国課	子ども・子育て支援施設等利用県負担金	国の幼児教育・保育無償化の対象となる私立幼稚園(子ども・子育て支援新制度未移行園)及び認可外保育施設等の保育料無償化に係る県負担金。	102,842		233
子育て・人財局 子育て王国課	子どものための教育・保育給付費県負担金	子ども・子育て支援新制度による認定こども園、幼稚園、保育所等の運営に係る県負担金。	3,469,917		234
子育て・人財局 子育て王国課	低年齢児受入施設保育士等特別配置事業	1歳児に対する担当保育士について、国の基準(6:1)を上回る配置(4.5:1)に要する経費の一部を補助する。	208,535		235
子育て・人財局 子育て王国課	保育サービス多様化促進事業(障がい児保育、医療的ケア児保育、乳児保育)	特別な支援を要する児童の増加等に伴う保育需要に柔軟に対応するため、保育士等の加配、医療的ケア児の受入れのための看護職員等の加配や訪問看護の利用等を行う市町村に対して必要な経費の一部を補助する。	126,487		236
子育て・人財局 子育て王国課	病児・病後児保育普及促進事業	病児保育施設整備などの補助のほか、病児保育のICT化(予約・キャンセルシステム)を図る市町村を支援するとともに、病児施設と病後児施設が連携する取組をモデル的に実施し、病児保育の受け皿拡大を図る。	2,588		237
子育て・人財局 子育て王国課	鳥取県自然保育促進事業	とっとり森・里山等自然保育認証制度認証園の運営費補助・保育料軽減、とっとり自然保育認証制度認証園の自然体験活動の支援等を行う。	23,652		238
子育て・人財局 子育て王国課	おうちで子育てサポート事業	保育所等を利用する世帯に対して、子育て支援として保育料無償化の取組を進めてきたことを踏まえ、保育所等を利用していない在宅育児世帯に対しても1歳に達するまで経済的支援を行う。	44,105		239
子育て・人財局 子育て王国課	とっとり婚活応援プロジェクト事業	未婚化・晩婚化が少子化の一因と言われる中、結婚を望む方が早期に自らの望む形で成婚へとつながられるよう、未婚者同士の1対1のマッチング事業を実施する「えんトリー(とっとり出会いサポートセンター)」の運営、婚活イベントのメール配信や経費助成を中心とした出会いの場づくりの支援を行う。	32,697		240
子育て・人財局 子育て王国課	子育て応援市町村交付金	創意工夫を行い地域の実情に応じた子育て応援事業・活動・環境づくり等に主体的に取り組む市町村に対して交付金を交付し、市町村の取組を支援、促進する。	18,000		241
子育て・人財局 子育て王国課	子ども・子育て支援交付金	市町村が、市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施する「地域子ども・子育て支援事業」に必要な費用に充てるため、交付金を交付する。	692,733		242
子育て・人財局 子育て王国課	高校生通学費助成事業	県内の市町村に住所を有し、公共交通機関の通学定期券を購入して県内の高等学校等へ通学する生徒に対し、一定の月額負担を超える経費について市町村とともに支援を行う。	37,895		243
子育て・人財局 家庭支援課	(拡充) 願いに寄り添う妊娠・出産応援事業	不妊治療の早期開始への契機として、また不妊症に対する不安や不妊治療等に係る経済的負担軽減のため、特定不妊治療に対する支援を拡充する。	234,844	6,991	244
子育て・人財局 家庭支援課	(拡充) 産後ママと赤ちゃんすくすく応援事業	産後に強い育児不安を抱えている方に対し、子育ての円滑なスタートを支援するため、産後ケア事業に係る利用者自己負担額の無償化を図る。更に補助基準額を緩和(1日あたりの具体的な補助上限金額設定を廃止)することで、産後ケアの円滑な実施を促す。また、産後ケア(宿泊型)施設の充実を図るため、改築等に要する経費を支援する。	6,000		246
子育て・人財局 総合教育推進課	(新) 県内修学旅行支援事業(私立学校)	新型コロナウイルスの影響により、私立学校(私立中学校、私立高等学校、専修学校(高等課程))が修学旅行等を県内宿泊で実施する場合の費用について支援することで、生徒がふるさとについて学ぶ機会を創出し、地域への愛着を育む。	1,800		247
子育て・人財局 総合教育推進課	(新) 家庭学習のための通信機器整備支援事業	新型コロナウイルスによる臨時休業時においてICTを活用した教育活動を行うため、家庭のインターネット環境が整っていない生徒への支援を行う私立学校に対して、必要な経費を支援する。	675		248

子育て・人財局 総合教育推進課	私立学校教育振興補助金	私立学校の教育条件の維持向上、保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の安定化を図るとともに、各私立学校の特色のある取組を支援する。	1,900,052		249
子育て・人財局 総合教育推進課	私立高等学校等就学支援金支給等事業	家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作るために国が創設した「高等学校等就学支援金」を私立学校へ交付し、家庭の教育費負担の軽減を図る。	1,016,864		250
子育て・人財局 総合教育推進課	不登校対策事業	フリースクールの運営費補助のほか、家庭の経済状況にかかわらず、様々な事情により学校に通えない義務教育段階にある児童生徒の学びや成長を保障するため、フリースクール等に通う児童生徒の通所費用に対して支援を行う。	13,130		251
子育て・人財局 総合教育推進課	私立中学・高校生への学びの応援事業	国の私立高校授業料実質無償化による就学支援金の上乗せ支援を県独自で行い、家庭の教育負担の軽減を図る。また、私立中学校に対しても、県独自に高等学校と同様の支援を行う。	139,343		252
教育委員会 教育環境課	(新) 学校教育情報化推進事業	GIGAスクール構想の本格的なスタートの年にあたる令和3年度を「学びの改革元年」として位置づけ、これからの社会を主体的に生き、社会に対応する資質・能力をもった人材の育成を図るため、学校教育の情報化を加速する。	95,380		253
教育委員会 教育環境課	ICT環境整備事業	県立学校に在籍する生徒のうち、低所得世帯等の生徒に貸与するためのタブレット端末及び周辺機器を整備する。		94,850	-
教育委員会 教育環境課	教育実習設備整備費	農業、工業等に関する学科又は総合学科(職業科目を25単位以上開設している場合に限る。)を設置する県立高等学校において、デジタル化に対応した産業教育装置の整備を行う。		411,973	-
教育委員会 小中学校課	(拡充) 学力向上総合対策推進事業	小中学校における授業改善に向けたPDCAサイクルを構築するため、本県独自の学力調査「とっとり学力・学習状況調査」を全県規模で実施するほか、「鳥取県学力向上推進プラン」をもとに、市町村教育委員会と一体となった学力向上施策を進め、本県児童生徒の学力向上を図る。	32,615		254
教育委員会 小中学校課、高等学校課、特別支援教育課	(新) 鳥取県内修学旅行等支援事業	児童生徒のふるさとへの誇りや愛着を育むため、新型コロナウイルス対策として実施される県内修学旅行等を支援する。	10,900		255
教育委員会 特別支援教育課	(新) ICTを活用した手話パワーアップ事業	教育面における手話に関する環境整備の充実を図るため、小学生に配布している手話ハンドブックを基に、鳥取県独自の児童用手話検定を開発・試行するとともに、手話普及支援員による県内学校へのオンライン遠隔手話学習支援を行う。	810		256
教育委員会 高等学校課	とっとり高校魅力化推進事業	中山間地域の高校の魅力化を推進し、大都市圏での生徒募集活動、県外生徒向けの情報発信等により、県外生徒の募集活動を行う。	24,504		257
教育委員会 高等学校課	(拡充) 国際バカロレア教育導入事業	世界に通用する論理的思考力や表現力などを身につける国際バカロレア教育を倉吉東高等学校で実施するため、認定に必要な研修会、ワークショップ等への参加や施設改修(設計)を行う。	13,046		258
教育委員会 美術館整備課	(拡充) 鳥取県立美術館整備推進事業	令和7年春に開館予定の鳥取県立美術館をPFI手法により着実に整備及び開館準備業務を進めるとともに、開館に向けて、美術館活動の効果を先行して波及させ、県民と連携した美術館づくりを行う。令和3年度は、建設工事着工にあわせて記念イベント(講演会、建築作品紹介展示等)を開催する。	69,792		259
教育委員会 体育保健課	(新) 部活動の生徒引率に係る貸切バス利用促進事業	部活動における生徒引率の一層の安全を確保するため、貸切バスの利用を促進することにより自家用車利用等からの切り替えを促し、教員の負担軽減を図る。	34,000		260

4 安心・安全なふるさとづくり 68事業	当初 予算額	1月臨時 予算額
	14,780,411	6,844,609

(単位:千円)

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	当初 予算額	1月臨時 予算額	頁 番 号
①一人ひとりに寄り添う(19)			498,597	0	
福祉保健部 福祉保健課	(拡充) 鳥取県再犯防止推進事業	中・西部地区のニーズに対応するため地域生活定着支援センターの相談支援員を1名増員し、犯罪をした者等で支援が必要な者の福祉サービスへのつなぎや手続等の同行支援、支援につなげた後のフォローアップ等を行う。	31,432		261
福祉保健部 障がい福祉課	あいサポート推進事業	あいサポート運動のサポーター研修、普及啓発、障がい者の理解促進のための公開講座の実施、ヘルプマークの普及促進のほか、障がい者差別解消に向けた研修、体制整備等を行う。	10,462		262
福祉保健部 障がい福祉課	(拡充) 失語症者向け意思疎通支援事業	失語症者の意思疎通を支援する者(失語症者向け意思疎通支援者)の養成やコーディネーターを配置し、意思疎通者の派遣に向けた体制づくりを行う。	9,383		263
福祉保健部 障がい福祉課	手話でコミュニケーション事業	手話の普及啓発、ICTを活用した遠隔手話サービス、手話通訳者派遣等の手話を使いやすい環境整備を行う。	95,194		264
福祉保健部 障がい福祉課	視覚障がい者情報支援事業	視覚障がい者に対する総合的な相談支援の拠点として設置する視覚障がい者支援センター、点字図書館の運営の支援等を行う。	62,838		265
福祉保健部 障がい福祉課	盲ろう者支援センター運営事業	盲ろう者支援の総合的な拠点として設置する「鳥取県盲ろう者支援センター」の運営を支援し、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣や専門の相談員による相談支援、生活・コミュニケーション訓練を実施する。	40,571		266
福祉保健部 障がい福祉課	(新) 視覚障がい者等の読書・バリアフリー環境整備推進事業	視覚障がい者等が身近に読書が楽しめるよう、読書バリアフリーに向けた環境整備のための取組を実施し、視覚障がい者等の読書環境の整備を図る。	6,143		267
福祉保健部 障がい福祉課	(拡充) アルコール健康障害・依存症対策事業	アルコール健康障害(依存症)だけでなく、薬物依存症やギャンブル等依存症への相談支援体制を充実するほか、新たに依存症問題に取り組む民間団体(自助グループ)の活動を支援する。また、中・西部における依存症専門医療機関の設置に向けて医師等の養成を図る。	20,991		268
福祉保健部 健康政策課	(拡充) ひきこもり対策推進事業	ひきこもり生活支援センターに1名相談員を増員し、ひきこもりの状態にある本人や家族等の支援を行う。	22,748		269
子育て・人財局 子育て王国課	(新) 青少年健全育成条例普及啓発事業	鳥取県青少年健全育成条例の内容を青少年向け、県民・事業者向けにそれぞれ周知・啓発するほか、SNS被害から子どもを守る標語「とりのからあげ」の啓発用ポスターデザイン・動画コンテストを開催し、SNSに潜む危険性とその被害防止方法を青少年自身に考えてもらおうきっかけとする。	1,574		270
子育て・人財局 家庭支援課	(拡充) 鳥取県社会的養育推進計画推進事業	本県における子どもの権利擁護に関する取組(県版アドボカシー)や里親委託の推進、退所児童のアフターフォローの仕組み等を検討するための会議を開催する。	728		271
子育て・人財局 家庭支援課	児童扶養手当支給事業	県が福祉事務所を設置している三朝町、大山町の受給者(離婚、死別等により父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している母又は父等)に対して、児童扶養手当を支給する。	82,725		272
子育て・人財局 家庭支援課	(新) ヤングケアラー支援事業	ヤングケアラーの電話相談窓口を新たに設置するとともに、相談窓口の周知や理解促進に教育委員会と連携して取り組むほか、教員等を対象とした実情と対策を学ぶためのフォーラムや、支援者を対象とした各種研修会を開催する。また、ヤングケアラーの支援に携わる機関等で、県における現状と課題を確認し、その対策を検討する。	2,300		273
生活環境部 くらしの安心推進課	(新) 鳥取県西部犬猫センター(仮称)整備事業	西部総合事務所の新棟整備に伴い、令和5年度末までに西部犬管理所の移転が必要となることから、西部に新たな施設「鳥取県西部犬猫センター(仮称)」の設計を行うほか、官民連携した動物愛護の推進体制を検討する。	3,278		274
生活環境部 くらしの安心推進課	犯罪のないまちづくり普及啓発事業	県民が犯罪に脅えることなく安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、県民の防犯意識を高め、通学路の見守り活動など地域の自主防犯活動の活性化や防犯環境整備を推進する。	1,731		275
生活環境部 くらしの安心推進課	(拡充) 犯罪被害者等相談・支援事業	犯罪被害者等に対して見舞金を支給する市町村を支援する制度を創設するほか、性暴力被害者支援センターとっとり(クローバーとっとり)の体制を拡充し、24時間365日の相談受付体制とするとともに、中部相談室を新設する。	20,386		276
生活環境部 消費生活センター	消費生活センター事業費	県民の安全で安心な暮らしを確保するため、広域的な消費生活に関する相談や苦情等に対応する消費生活センターの設置運営及び、消費者教育・啓発、エンカル消費の普及啓発等を行う。	59,037		277
生活環境部 消費生活センター	(新) 成年年齢引下げに向けた環境整備事業	2022年4月1日に成年年齢が18歳に引き下げられることにより、特に、社会経験の乏しい成人直後の若年者の消費者被害が増加する恐れがあることから、成年年齢引下げによる注意点や影響などの周知広報を重点的に実施する。	4,068		278
生活環境部 住まいまちづくり課	バリアフリー環境整備促進事業	民間建築物のバリアフリー化を促進するため、バリアフリー整備に係る経費について、市町村と協調して支援を行う。	23,008		279

所属名	事業名	事業概要	当初予算額	1月臨時予算額	頁番号
②健康・スポーツによるふるさとづくり (7)			437,956	0	
地域づくり推進部 スポーツ課	生涯スポーツ推進事業	県民のスポーツに対する意欲・関心を高め、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現と健康・体力の保持増進を図るため、鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭、親子で楽しむスポーツ教室等を実施する。また、スポーツ推進委員の資質向上と活動の活性化、総合型地域スポーツクラブの育成と活動の充実等の環境づくりなどを通じて、生涯スポーツを推進する。	28,681		280
地域づくり推進部 スポーツ課	(拡充) スポトピアとっとり推進事業	誰もがスポーツ、運動等を通じて健康づくりを楽しめる仕組みづくりを進めるため、スポーツ界の著名選手や指導者を「スポーツアンバサダー」として位置付け、イベント会場や希望団体等へ派遣するほか、スポーツ、運動はもとより、アウトドアアクティビティやスマートスポーツ(運動要素を取り込んだ生活スタイル)に取り組む方に「プチ体力・健康づくり宣言」していただき、定期的な健康づくり活動を促進する。	4,000		282
地域づくり推進部 スポーツ課	東京オリパラ対策事業	国内外競技チームが本県で行う東京オリパラ事前キャンプ実施(コロナ対策含む)等に対する支援を行う(各受入市キャンプ実施委員会への負担金等)。	180,000		283
地域づくり推進部 スポーツ課	(拡充) 障がい者スポーツ鳥取モデル構築事業	鳥取ユニバーサルスポーツセンター「ノバリア」において障がい者を含めた子どもから高齢者までのあらゆる世代のスポーツの普及を推進する。新たに、「ノバリア」の機能の中部・西部地区への展開として、サテライトセンターを設置し、両地区の障がい者スポーツ教室の拡充、スポーツ相談事業の展開を図り、障がい者スポーツの振興を図る。	29,172		284
地域づくり推進部 スポーツ課	国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会事業	三重県で行われる第76回国民体育大会及び第21回全国障害者スポーツ大会へ鳥取県選手団を派遣する。	117,617		285
地域づくり推進部 関西ワールドマスターズゲームズ推進課	(拡充) ワールドマスターズゲームズ関西開催準備事業	2022年5月に鳥取県を含む関西一円で開催される、世界最大級の一般参加型国際スポーツ大会「ワールドマスターズゲームズ関西」に向けて、実行委員会に対して開催準備経費を支援するとともに、大会参加者向けのオプション県内ツアー商品の造成や、自転車ロードレースコースへの路面表示等を事前に行い、大会受入準備や情報発信・機運醸成を図る。	62,434		286
福祉保健部 健康政策課	ココカラげんき鳥取県推進事業	誰でも手軽に取り組めるウォーキングの普及や健康づくりに資する取組に対してポイントを付与するキャンペーンを行うほか、「まちの保健室」など市町村等と連携した広域的な健康づくりを進める。	16,052		288
所属名	事業名	事業概要	当初予算額	1月臨時予算額	頁番号
③安心・安全の基盤強化 (8)			8,403,787	3,387,899	
生活環境部 くらしの安心推進課	(新) みんなでかぶろう！守ろう！ヘルメット着用推進事業	自転車用ヘルメットの着用促進のため、自転車通勤を行う従業員のヘルメット着用に取り組む企業と協定を結び取組を広くPRするとともに、観光客・宿泊客を対象としたレンタサイクルサービス事業者のヘルメットを購入経費の一部を補助する。	3,392		289
農林水産部 畜産課	(拡充) 特定家畜伝染病危機管理対策事業	高病原性インフルエンザ、豚熱及び口蹄疫等の特定家畜伝染病の県内への侵入を防止するため、野生いのしの血液検査や隣県発生後の豚へのワクチン接種等の対策を行う。また、方が一県内発生した時に迅速な対応を行うための防疫演習の実施や家畜処分に必要な資材・医薬品等の確保、焼却経費などを措置する他、被害を受けた飼育農家等への損失を補償する。	128,978		290
県土整備部 道路企画課	通学路安全対策事業	通学路合同点検により対策が必要とされた箇所について、歩車分離を目的とした歩道整備等の対策を実施する。	982,147	515,199	292
県土整備部 道路企画課	直轄道路事業費負担金	国が実施する高速道路ネットワーク整備等の県内道路事業に係る県負担金。 ・鳥取自動車道(鳥取IC付近付加車線) ・国道9号北条道路(北条高架橋等) ・国道9号米子道路(日野川東IC～米子南IC付加車線) ・国道373号(志戸坂峠防災事業) ・国道183号鍵掛峠道路 等	2,210,834	129,700	293
県土整備部 道路建設課	地域高規格道路整備事業	中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える地域高規格道路を整備する。 ・国道178号岩美道路(山陰近畿自動車道の一部) ・国道313号倉吉道路、倉吉関金道路、北条倉吉道路(延伸)(北条湯原道路の一部) ・国道181号江府道路(江府三次道路の一部)	5,042,000	2,743,000	294
県土整備部 道路建設課	単県道路調査費	国交省が実施する山陰近畿自動車道(鳥取～福部間)(通称:南北線)整備後の東部管内における道路網の将来構想を検討し、必要に応じて地域振興に資するアクセス道路(整備必要箇所)の路線選定等を実施する。	10,000		295
県土整備部 空港港湾課	(新) 社会資本整備総合交付金(港湾)	鳥取港8号岸壁(危険物取扱施設用地)において、タンカー等船舶の大型化に対応するため、岸壁の水深を確保する整備を行う。	20,700		296
警察本部	(新) 直轄警察犬舎建設事業	本県の警察犬は民間の力に頼る「囀託警察犬」によって運用されているが、民間指導手及び警察犬の高齢化等により警察犬制度そのものの維持が困難な状態にあるため、県警察が警察犬を直接飼育・管理するための犬舎を整備し、「直轄警察犬」の運用を図る。	5,736		297

所属名	事業名	事業概要	当初予算額	1月臨時予算額	頁番号
④地域防災力の向上 (34)			5,440,071	3,456,710	
危機管理局 危機管理政策課	積極的避難推進事業	住民の避難意識の向上を図るため、住民自身が避難行動を開始する時期(契機)をあらかじめ決めておく取り組みを自治会や町内会のほか、流域治水対策と連携してモデル的に実施する。	1,224		298
危機管理局 危機管理政策課	(新) 鳥取県災害福祉支援センター設置事業	鳥取県西部地震から20年、鳥取県中部地震から5年を迎え、これまでの被災者支援等を踏まえ、全国に先駆けて『鳥取県災害福祉支援センター(仮称)』を県が設置(県社会福祉協議会内)し、災害ケースマネジメントを全県展開し、災害に強い地域づくりを進める。	15,561		299
危機管理局 危機管理政策課	(拡充) 避難所の生活の質向上事業	「あらゆる人が避難しやすい避難所環境の確保」及び「発災時の早急な被災住民の生活環境の改善」を図るため、指定避難所、福祉避難所の資機材整備等を行う市町村に対して支援するほか、要配慮者(医療的ケア児、車椅子利用者を想定)の罹災を想定した避難訓練を実施する。	3,350		300
危機管理局 危機管理政策課	(拡充) 広域支援体制整備総合事業	他都道府県の被災地への支援に対応できる環境を整備するとともに、新潟大学と連携した「準リアルタイム積雪分布監視システム」の精度向上を図り、積雪時の災害対応の向上を図る。	14,720		301
危機管理局 危機管理政策課	(拡充) 支え愛マップ作成推進事業	支え愛マップづくり経費への助成等の取組支援、人材の育成研修等を実施するとともに、市町村が取り組む要配慮者の個別支援計画作成を助成する。	7,619		302
危機管理局 危機管理政策課	(新) 鳥取県中部地震5年フォーラム事業	令和3年は中部地震発生から5年の節目にあたることから、中部地震発生からこれまでを振り返るフォーラムを、発生日に合わせて開催する。	2,702		303
危機管理局 危機対策・情報課	防災力向上事業	県民の防災意識及び自助・共助の重要性への認識を高めるため防災フェスタを実施するとともに、組織及び職員の災害対応能力の習熟・向上を図るための訓練・研修を実施する。R3は中高生による防災研修、ステージ企画等の場を設け、中高生世代への意識啓発を強化する。	4,080		304
危機管理局 危機対策・情報課	(新) 地域衛星通信ネットワーク更新事業	災害時において、県内機関や市町村、消防局、国等と情報伝達・収集を行うための通信手段である衛星系防災行政無線システムの更新を行う。(令和3年度は実施設計)	43,078		305
危機管理局 危機対策・情報課	(拡充) 災害情報等共有基盤形成事業	新たにLINEと地図を活用した被害情報集約のAI防災チャットボットを導入するとともに、ウイズコロナ時代の新しい災害対応としてビジネスチャットを必要に応じて活用する。	10,201		306
危機管理局 原子力安全対策課	原子力防災対策事業	原子力災害から県民の安全・安心を確保するため、本県の原子力防災体制の一層の強化に必要な環境放射線モニタリングシステム等の維持管理、資機材整備、訓練、住民に対する普及啓発等を行う。令和3年度は、避難退域時検査会場高度化のための資機材整備等を行う。	418,897		307
危機管理局 消防防災課	(新) とっとり災害記録・体験伝承事業	鳥取県西部地震や鳥取県中部地震などこれまで県内で発生した災害の映像、写真、報道、記録誌等を掲載したWEBコンテンツを設置し、県民の防災意識の高揚を図る。鳥取県西部地震展示交流センターの常設展示は終了し、県及び日野町の関連施設等の多拠点で展示する。	5,411		308
危機管理局 消防防災課	令和3年度全国少年消防クラブ交流大会開催事業	将来の地域防災の担い手育成を図るため、全国少年消防クラブ交流大会(全国大会)を米子市で開催する。(主催:消防庁、共催:鳥取県、米子市、公益財団法人日本消防協会、一般財団法人日本防火・防災協会)	1,000		309
危機管理局 消防防災課	鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	自助・共助を担う住民による自主防災活動の促進をはじめとした市町村の防災・減災対策に対して、交付金により支援を行う。	68,500		310
危機管理局 消防防災課	地域防災リーダー養成事業	鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、防災士の養成、地域防災リーダーのスキルアップを集中的に実施する。	4,540		311
危機管理局 消防防災課	自主防災組織新規設立支援事業	県内全域に自主防災組織等をカバーすることを目指し、自主防災組織未設置地域の組織化を促進するため、新たな自主防災組織等の設立に必要な勉強会、訓練等の活動経費及び資機材整備費を支援する。	1,500		312
福祉保健部 長寿社会課	(新) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	高齢者施設等が行う、災害時に電源を確保するための非常用自家発電設備等の整備を支援する。	52,635		313
福祉保健部 医療政策課	災害派遣医療チーム(DMAT)訓練実施事業	中国ブロック内で大規模地震が発生した場合に、迅速・効果的な広域災害医療体制が確保できるよう、中国ブロック5県の災害派遣医療チーム(DMAT)及び関係機関が緊密な連携強化を図ることを目的とした合同訓練を実施する。	4,840		314
福祉保健部 医療政策課	原子力災害医療体制整備事業	原子力災害時の医療活動のため整備した資機材の維持管理及び、医療従事者等に対して、原子力災害用の対応に関する研修を実施する。	21,322		315
福祉保健部 医療・保険課	原子力災害医療体制整備事業(安定ヨウ素剤関係)	原子力事故発生時、一時集結所での安定ヨウ素剤の受け取りが困難な者を対象として、希望者に安定ヨウ素剤の事前配布(対象:鳥根原発から5~30km(UPZ圏内)の境港市及び米子市の住民)を行うとともに、一時集結所に備蓄している安定ヨウ素剤の更新を行う。	7,704		316
生活環境部 原子力環境センター	鳥根原子力発電所に係る環境放射能等モニタリング事業	鳥根原子力発電所30km圏内(UPZ)の環境放射線の平常時モニタリングを行う。	21,251		317
生活環境部 住まいまちづくり課	住宅・建築物耐震化総合支援事業	民間の住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を促進するため、耐震診断・設計・改修費用の支援、耐震対策に必要な人材の育成、その他県民が安心して耐震化に取り組むことができる環境を総合的に整備する。	30,482		318

農林水産部 農地・水保全課	(新) ため池保全管理・防災対策 強化事業	鳥取県土地改良事業団体連合会内に「ため池サポートセンター(仮称)」を設置し、ため池の管理者や地域住民等が実施する保全管理・監視体制の確保及び防災減災対策を支援する。	16,000		320
農林水産部 農地・水保全課	ため池防災減災対策推進事業	農村地域の防災力向上を図るため、ため池のハザードマップの作成、使われなくなったため池の廃止や淤滞等の保全対策、工事負担金の軽減などハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を総合的に実施する。	38,000		321
農林水産部 農地・水保全課 県土整備部 治山砂防課	・流木対策緊急整備事業 ・流木対策事業	県内における重点的な流木対策が必要な流域(トラブルスポット調査により抽出された箇所から選定)において、流域内の森林、砂防溪流、ダム・ため池それぞれの効果が重複しないよう効率的・効果的に組み合わせた「流域一体となった総合的な流木対策計画」を策定するとともに、具体的な流木対策及び検討を行う。	76,000		322
農林水産部 農地・水保全課 県土整備部 河川課	(新) 地域のみんなで取り組む流域治水	気候変動による近年の激甚な豪雨に対し、ハード対策(河川整備等)のみで水害を防止することは困難であることから、流域内の関係者(行政、住民等)が協働して取り組む「流域治水」を推進していく。	11,090		324
県土整備部 技術企画課	鳥取県版河川・道路ボランティア促進事業	河川、道路等の公共土木施設の清掃・除草活動や、土木施設を活用した地域づくりを促進するため、県民によるボランティア活動を支援する。	77,603		326
県土整備部 河川課	水防対策費	平成30年7月豪雨等を教訓に、国・県・市町村・関係機関・水防団と連携して、県民の防災意識向上を図るため、水防訓練や水防講習会等を行う。	9,391		327
県土整備部 河川課	樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業	河川内の洪水氾濫を防止するため、巡視点検等による要対策箇所の樹木伐採、河道掘削を実施する。	555,070	698,000	328
県土整備部 河川課	防災・安全交付金(河川改修)	浸水被害の軽減に向けて、河川断面の拡幅、築堤等の改修工事を実施する。	1,401,620	1,472,000	329
県土整備部 治山砂防課	土砂災害防災意識啓発事業	土砂災害への関心・理解を深めるため、防災学習や出前講座、出前裏山診断を実施するとともに、テレビCMによる意識啓発を行う。	1,859		330
県土整備部 治山砂防課	治山事業(県土)	山地災害の軽減に向けて、山腹工など崩壊地の復旧等を行う。	530,000	493,000	331
県土整備部 治山砂防課	防災・安全交付金(通常砂防事業)	土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るため、砂防堰堤等を整備する。	802,471	453,730	
県土整備部 治山砂防課	防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	急傾斜地の崩壊による災害から県民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊防止施設を整備する。	1,110,850	339,980	
県土整備部 治山砂防課	(新) 大呂地区地すべり対策事業費	智頭町大呂地区における地すべりについて、H31.2の顕著な活動以降に設置・検討している対策検討会における意見や崩落シミュレーション等をふまえ、個別の応急対策を実施する。	69,500		332